

# ひたちなか市における都市的土地利用の拡大と都市機能の集積

齋藤幸生・美谷 薫・大島規江  
福田和雄・渡辺理絵・高橋伸夫

キーワード：ひたちなか市，都市機能，中心商店街，郊外化，公共施設

## I はじめに

第二次世界大戦後の日本においては、終戦後の復興とそれに続く高度経済成長、都市化や郊外化の時代、あるいはモータリゼーションの進展など、都市を取り巻く状況は目まぐるしい変化を見た。その一方で、現在では、戦後の都市の繁栄を支えてきた中心市街地の衰退が顕著となっている。この中心市街地の衰退は、半ば社会問題化しており、1998年7月には「中心市街地活性化法」<sup>1)</sup>が施行され、法整備をはじめとするさまざまな対策が講じられている。

とりわけ、地方都市においては、郊外への大規模小売店舗（以下、大型店と表記）の新規立地を契機とした新しい形態の郊外商業地域の形成がなされており、他方、旧市街地における零細規模経営の店舗の廃業と空店舗の増加が生じる、商業地域の二極分化が報告されている（奥野ほか 1999）<sup>2)</sup>。また、上記のことは、モータリゼーションの進展と1990年代以降の「大規模小売店舗法（以下、大店法と表記）」<sup>3)</sup>の立地規制の緩和が大きな要因であるとの指摘がなされている。

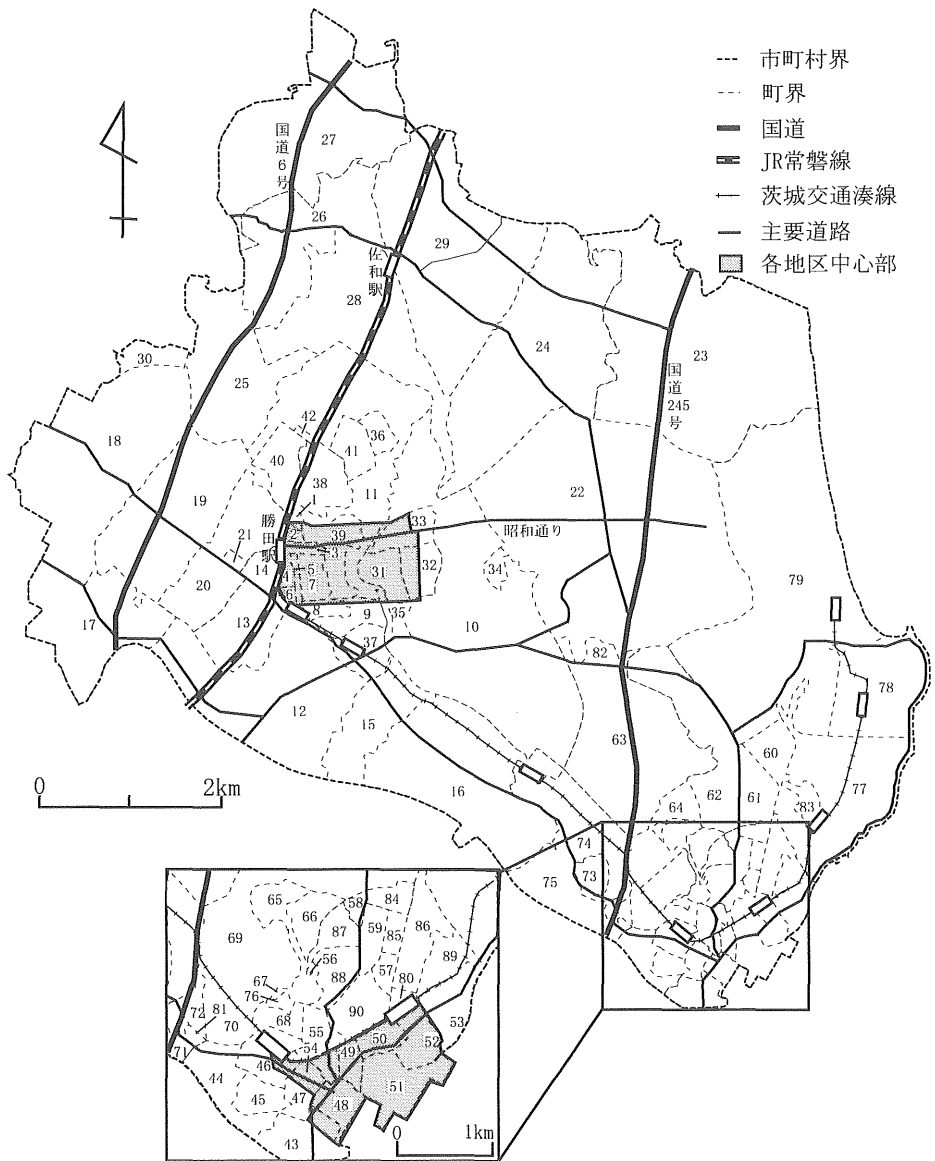
これらの都市をめぐる社会・経済環境の変化は、都市を面的に構成する単位である都市的土地利用や、都市に集積した諸機能にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。例えば、新たな都市的土地利用や都市機能が出現したり、あるいは既存の土地利用や機能に関しても、新たな分布や形態が

見られるようになってきている。

地理学の分野においては都市的土地利用や都市機能に関して、さまざまな研究が蓄積されてきた。筑波大学人文地理学研究グループにおいても、これまで地方中小都市における商業機能の変化に関して、茨城県の複数の事例を取り上げてきた<sup>4)</sup>。例えば、川瀬ほか（1998）では、常陸太田市の商業地域の変容が検討されたが、そこではモータリゼーションの進行のような商業環境の変化という外的要因と、各商店の経営実態に内在する内的要因とによって、1970年代の低成長期以降の商業の衰退が引き起こされたことが明らかにされた。

本報告においては、異なる歴史的基盤の下で発展を遂げてきた、茨城県ひたちなか市の勝田、那珂湊両地区<sup>5)</sup>を対象として、これらの2地区の比較を行いながら、近年の都市的土地利用の変化と都市機能の集積およびその要因について考察する。その際に、商業機能に加えて行政機能（公共施設）にも着目する。まず、第Ⅱ章では、ひたちなか市の都市発展過程について、就中、両地区の相違に着目しながら検討する。第Ⅲ章においては、土地利用調査や聞き取り調査などをとくに、民間事業所の立地とその変化について、両地区中心部の商業的土地利用、商業機能に重点を置いて明らかにする。続いて、第Ⅳ章では、市全域における公共施設の立地とその変化を検討する。

本報告で対象とする茨城県ひたちなか市（第1



1. 共栄町 2. 元町 3. 勝田中央 4. 勝田泉町 5. 表町 6. 春日町 7. 石川町 8. 青葉町
9. 大成町 10. 大字中根 11. 大字東石川 12. 大字勝倉 13. 大字武田 14. 勝田本町
15. 大字金上 16. 大字三反田 17. 大字枝川 18. 大字津田 19. 大字市毛 20. 大字堀口
21. 勝田中原町 22. 大字馬渡 23. 大字長砂 24. 大字足崎 25. 大字田彦 26. 大字稲田
27. 大字佐和 28. 大字高場 29. 大字高野 30. 大字後台 31. 長堀町 32. 松戸町
33. 笹野町 34. 後野 35. 小砂町 36. はしかべ 37. 大平 38. 東大島 39. 東石川 40. 西大島
41. 外野 42. 堂端 43. 海門町 44. 栄町 45. 山ノ上町 46. 釈迦町 47. 湊中央 48. 湊本町
49. 東本町 50. 富士ノ上 51. 和田町 52. 牛久保 53. 殿山町 54. 湊泉町 55. 八幡町
56. 鍛冶屋窪 57. 湊中原 58. 西赤坂 59. 赤坂 60. 鳥ヶ台 61. 十三奉行 62. 西十三奉行
63. 部田野 64. 小谷金 65. 新堤 66. 田宮原 67. 館山 68. 洞下町 69. 相金町 70. 田中後
71. 関戸 72. 峰後 73. 柳が丘 74. 柳沢 75. 美田多町 76. 幸町 77. 平磯町 78. 磯崎町
79. 阿字ヶ浦町 80. 浅井内 81. 国神前 82. 山崎 83. 平磯遠原町 84. 鶴代 85. 和尚塚
86. 道メキ 87. 北神敷台 88. 南神敷台 89. 沢メキ 90. 廻り目

第1図 研究対象地域 (1999年)

図)は、県庁所在都市である水戸市の北側に隣接しており、面積は98.99km<sup>2</sup>、1999年10月1日時点での人口は151,010である。1954年に市制を施行した勝田市および那珂湊市が1994年11月に対等合併することにより、ひたちなか市が発足した。後に詳述する通り、現在、市北東部における常陸那珂港とその関連施設の開発・整備が進められており、今後、既存の市街地を含めて市域内において大きな変容が生じるものと予想される。

地形について見ると、市域の多くが標高30m前後の那珂台地上に位置し、市南部の那珂川流域は水田地帯が広がる低地となっている。台地上の中小河川は開析を進めており、これらの河川が水害を生じさせることもある。一方、勝田地区中心部を流れる中丸川流域では、現在も谷津田の景観が残存している。

市の交通網は、市域を南北に縦断してJR常磐線が走っており、勝田、佐和の両駅が設置されている。勝田駅からは、茨城交通湊線が市域の南東側に沿う形で、那珂湊地区中心部を經由して阿字ヶ浦駅まで路線を延ばしている。また、国道6号、245号の2路線が市域を縦断し、この国道間を結ぶように、複数の県道や市道が市域を東西に横断して走っている。とりわけ、JR勝田駅東口から国営ひたち海浜公園までの市道昭和通り線(以下昭和通りと記載)が重要な幹線としての役割を果たしている。

既存の市街地は、勝田駅の東側と那珂川河口近く的那珂湊駅周辺に位置しており、いずれも旧市の中心地区であった。これらの市街地の周辺では、大規模な住宅開発が進み、住宅地域と既存市街地とを結ぶ主要道路沿いには、現在では多数の大型店が立地している。なお、既存市街地の発展過程に関しては、以下の第II章で詳しく検討することとしたい。

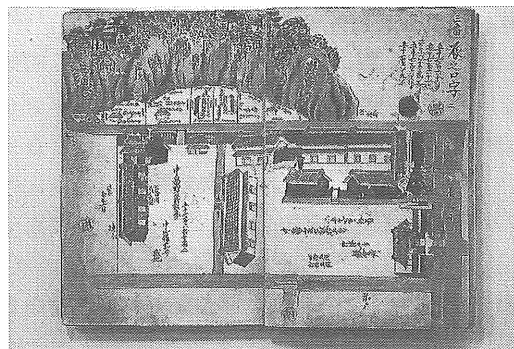
## II ひたちなか市の都市発展過程

### II-1 商港那珂湊の盛衰

那珂湊の起源は古く、平城京からは「常陸国那珂郡酒烈埼」と記載された木簡が出土している。

さらに1355(文和4)年の「聖経奥書」には「那珂湊」の名称が記され、中世において既に湊としての機能を担っていたと考えられている<sup>6)</sup>。

江戸時代に入ると、那珂湊は商港として本格的に発展し始めた。東北地方の産米や物資は東回り航路によって那珂湊で中継され、酒沼川-海老沢河岸-(陸送)-巴川-北浦-利根川-江戸川を通して江戸へ運ばれた。一方、那珂川を利用して黒羽-烏山-水戸-那珂湊あるいは塙-大子-大宮-(陸送)-小野-水戸-那珂湊のルートで会津や陸奥方面からの物資が運ばれ、那珂湊は寄港地、中継地として重要視された。当時の那珂湊への入津船数を知り得る「廻船入津覚」によると、船の所属港は126あり、日本海側が104(82.5%)、太平洋側が22(17.5%)と日本海側諸港との取引が主であった<sup>7)</sup>。那珂湊を經由する物資は、磐城米、相馬米、仙台米、越後米などの各地産米をはじめ、メ粕、干鰯などの肥料、鰹節、塩物などの海産物が主であった<sup>8)</sup>。メ粕、干鰯などの金肥は那珂川を遡上して下野方面まで運ばれ、周辺地域の農業の生産力に大きな影響を及ぼした<sup>9)</sup>。このような廻船、海産物業により発展を遂げた那珂湊では、問屋や商人が諸税や様々な献納金を納めたため、水戸藩の大きな財政源となった。また水戸藩では、那珂湊に入津する諸国の廻船を相手に藩営の事業を行うために、穀会所を1796(寛政8)年11月に設置した。第2図には辰ノ口(もと専売公社湊出張所があった付近)にあった穀会所が描



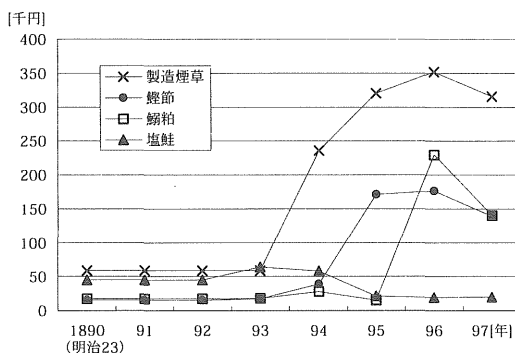
第2図 江戸時代の那珂湊  
(出典：ひたちなか市所蔵史料)

かされている。水戸藩は入穀禁止令を出し、他領米の移入を厳しく禁じていた<sup>10)</sup>。しかし、出航の際に密かに買入れる者も多く、処罰者が後を絶たなかったため、村内から解禁の請願があって穀会所が設けられた。穀会所は米穀の取引をはじめ、金融業や倉庫業も行い、多くの利潤をもたらした。穀会所下まで積荷船通航のために造られた堀が、第2図の南方に描かれている萬右衛門川堀である。掘割完成後は、廻船問屋や藩関係の倉庫が軒を並べ、明治初期には官庁街へと変化した。

このように多くの諸船舶が出入りして活況を呈していた那珂湊も、河口には岩礁が多く、水はけも悪く、良港とは必ずしも言えなかった。このため、すでに近世から河口改修の請願がしばしば個人単位で出されていたが、計画は実現せず、明治に入っても河口改修問題は解決されないままであった<sup>11)</sup>。

明治・大正時代に入っても、しばらくの間、那珂湊は商港としての機能を果たしていたが、1887(明治20)年前後には衰退が見え始めた。この要因は、水戸藩の外港としての機能がなくなり、元治甲子の乱における傷痕が多であったこと、また那珂川の河口が狭く、船舶の航行に支障をきたしたこと、そして何より決定的であったのは1885(明治18)年の東北本線の開通をはじめとする運輸・交通システムの変化であった<sup>12)</sup>。

廻船・海産物業に代わり、主な産業に発展したのがタバコ製造業であった。すでに宝暦年間(1751~1764)に2、3の業者があったが、1868(明治元)年には25~26戸と増え、1879(明治12)年には湊烟草業組合が組織された<sup>13)</sup>。1884(明治17)年の「茨城県勸業年報」によれば、タバコが鯉鮎をしのいで那珂湊港の移出品目第一位となっていた<sup>14)</sup>。この背景には、江戸時代からの商人の資本と、北海道、三陸、新潟、福島および関東への流通販路、さらに原料となる久慈郡の水府葉、那珂・東茨城郡の達摩葉、猿島郡の桐ヶ作業などの入手が容易であったことがあげられるという<sup>15)</sup>。第3図に見るように、那珂湊からの主要移出物品のうち、移出額では製造煙草が最も高く、



第3図 那珂湊の主要移出物品の推移  
(茨城県立歴史館所蔵『茨城県勸業年報』より作成)

特に1893(明治26)年以降は水戸鉄道海岸線の開通などが影響し、その翌年の製造煙草の移出数量は125,800貫、移出金額235,900円におよんでいる。こうして、タバコ製造業は県下一を誇り、タバコが町の経済を左右するほどになった<sup>16)</sup>。

しかし、業者の乱立や粗製品の製造、茂木タバコなど廉価製品の登場、原料不足などにより、1897(明治30)年以降は生産が停滞した。さらに1904(明治37)年の煙草専売法により民間製造が廃止になり、タバコ製造業は衰退していった<sup>17)</sup>。

このような動向のなかで、那珂湊は漁業を基幹産業として選択せざるを得なくなった。漁業は近世から盛んであり、平磯では流網漁法によるサンマ・マグロ漁、湊では八坂網や掲繰網漁法によるイワシ漁を主とする地先漁業が行われていた<sup>18)</sup>。1883(明治16)年には水産集談会が組織され、1887(明治20)年には平磯、1891(明治24)年に湊、1903(明治36)年に磯崎に漁業組合が設立された。組合では、漁獲物の共同販売、漁業用品の共同購入、漁業資金の貸付、遭難救恤事業を実施した<sup>19)</sup>。戦後も1964年には地先専用漁業権を得るなどの活動を見せた<sup>20)</sup>。

1910(明治43)年の大暴風雨は、漁船48艘、犠牲者439人<sup>21)</sup>の被害を出した一方で、漁業の近代化をもたらした。すなわち漁船の動力化と大型化が急速に進み、漁業都市那珂湊を形成していくことになった。漁船が大型化すれば、漁港の改修も必要となるが、1933(昭和8)年に河川港の起工

はみたものの、戦時体制下の時代を迎えて、近代的漁港の完成は戦後を待たねばならなかった（写真1参照）。

## Ⅱ-2 日立製作所の進出とひたちなか市域の変容

勝田地区は、南西部を流れる那珂川沿岸の標高7mの沖積低地と、中央部から北部にかけて標高30mの平坦な那珂台地からなる。低地は主に水田に利用され、台地はサツマイモの栽培、近年ではキュウリやスイカの栽培をはじめとする都市型近郊農業も盛んとなった<sup>22)</sup>。

明治時代は甘藷栽培が盛んで、那珂湊地区同様、甘藷は勝田地区における最も重要な農作物であった。甘藷は切干（俗にいう乾燥芋）に加工され、全国一の生産量を誇っている。甘藷切干は保存に良く、糖製品の少ない時代には貴重な嗜好品として、戦時中には保存食になるなど珍重されたという<sup>23)</sup>。

1910（明治43）年、常磐鉄道水戸－佐和間に勝

田駅が開業した<sup>24)</sup>。勝田駅から積出された貨物は木材や薪炭、麦が中心であった<sup>25)</sup>。

純農村地域であった勝田地区にとって、1939（昭和14）年の日立製作所の進出は一つの画期となった。当時の日立製作所は日中戦争勃発による軍需工場として、兵器材料の特殊鋼の増産に迫られていた<sup>26)</sup>。当初は多賀地区（現日立市）に安来工場多賀分工場の建設が予定されていた。しかし、用地買収が難航したため、水戸市に隣接して交通の便が良く、平地で地価が安かった勝田・川田・中野の3か村地内に建設地が変更された<sup>27)</sup>。当初の買収予定地は10万坪であったが、最終的な工場用地は100万坪にも達し、戦時下であったため、土地買収はわずか2か月の間に完了した<sup>28)</sup>。

この日立製作所水戸工場は、1941（昭和16）年に一部操業を開始した。また、系列会社の日立兵器は日立製作所が買収した工場用地のうち14万坪を分譲され、1940（昭和15）年に操業を開始した<sup>29)</sup>。日立兵器は戦時中陸軍直轄の管理工場として、

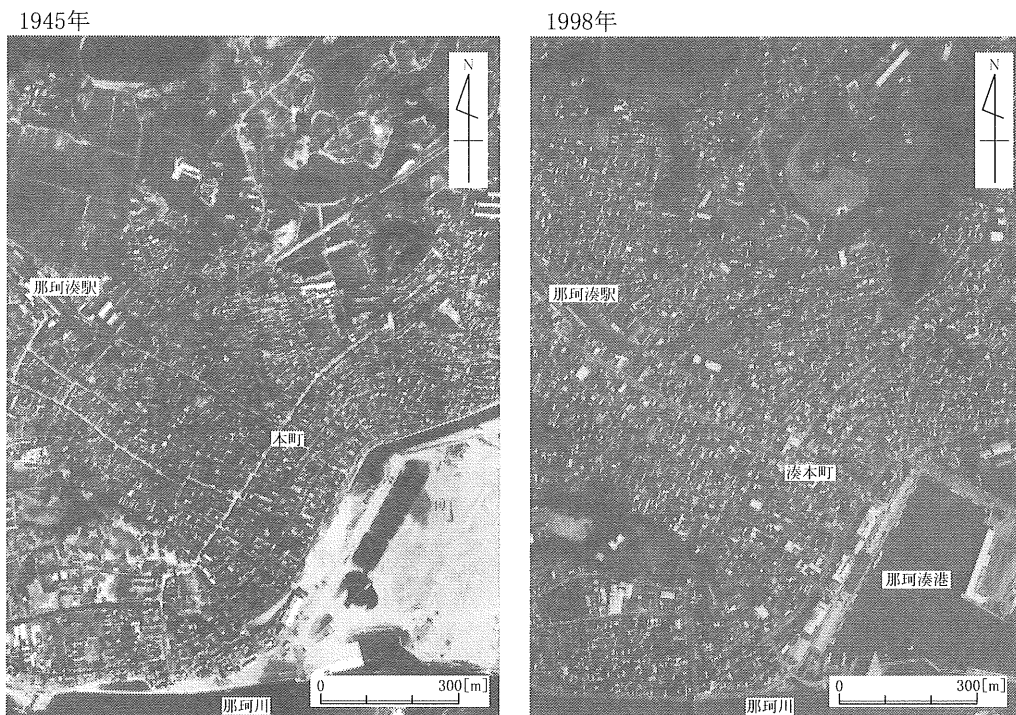


写真1 那珂湊地区中心部の景観の変化  
（空中写真に一部加筆）

重・軽機関銃，航空機搭載機関砲，高射機関砲を製造していた<sup>30)</sup>。

このように日立製作所とその関連のいずれの工場も，第二次世界大戦直前の軍部に後押しされた進出であり，当時の勝田町の軍需都市化を強く推進することになった。

1945（昭和20）年の空中写真に見られるように，買収された土地は勝田駅を中心に円形状に広がっている（写真2）。勝田駅の西方に日立製作所水戸工場，南方に日立兵器（現日立工機）の工場が並立し，東方には日立製作所の社宅が連なっている。社宅は日立製作所水戸工場と同時に建設された<sup>31)</sup>。しかし，この時点ではまだ駅前や工場周辺には畑地が見られた。

しかし，敗戦後の日本経済下で，勝田町は全体的に見れば農業への依存度がなお大きかったとは言え，軍需都市として急成長を遂げつつあっただけに，終戦は勝田町の財政に多大な影響を与えた。1950年5月には，日立製作所は経済不振を理由に大量解雇の発表をした。その数は5,555人へのぼり，このうち勝田町の水戸工場は794人を占めた<sup>32)</sup>。日立・多賀そして勝田の各地域は，日立製作所への依存度が強いいため，この大量解雇は深刻な問題となった。そこで勝田町は振興策として警察予備隊（現自衛隊）の誘致を行うこととした。1951年，日立工機（もと日立兵器）との間に約4万坪の土地と延べ600坪の建物の売買契約を交わし，この土地を警察予備隊に提供して誘致を図り，町の振興策の一助にしようとした<sup>33)</sup>。

1954年には，前渡村，佐野村を合併し，勝田市が誕生した。高度経済成長期には，工業団地が計画され，1960年に茨城県と勝田市は「勝田工業団地整備組合」を設置，勝田市は翌年に都市開発地域に指定された。1961年11月の「水戸・勝田都市開発区域整備方針」の中では，区域および開発の構想の大綱に「勝田市に工業団地，住宅団地を造成し，これを中核とする新市街地を建設して人口の導入をはかり，勝田市を工業都市として発展せしめる」と記載されている<sup>34)</sup>。そして，第一工業団地が大字田彦の国道6号と常磐線の間に位置す

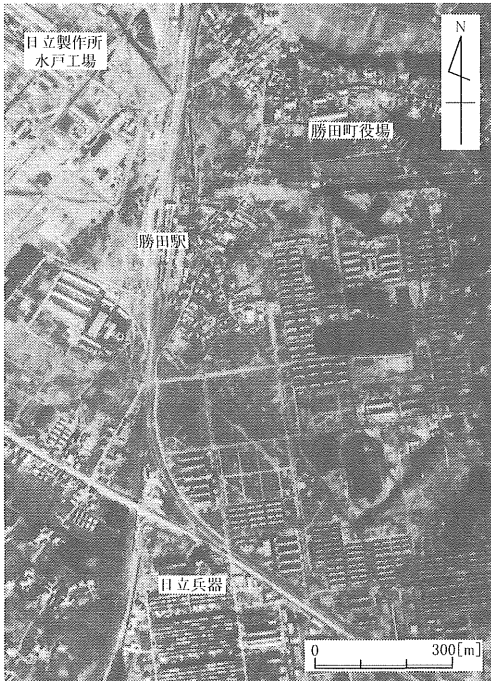
る27万坪，第二工業団地が都市計画道路東中根西原線沿いの32万坪に計画された。第一工業団地には1965～67年に日立製作所佐和・東海工場が進出，第二工業団地には1967～73年に日立工機，北越製紙，日立加工紙，日立化成などが進出，現在の市街地の原型が完成し，勝田市は一大工業都市として整備された（写真2参照）。

一方，那珂湊地区は戦後，漁港改修が完成したものの，大型船を通航させるにはまだ多くの改善点を残していた。また，那珂湊港への水揚高が減少し，水産関係者の死活問題になりかねないとの懸念から，煮だこ加工を導入することになった。アフリカ沖で捕獲された冷凍だこを原料とし仕入れ，これを解凍，水洗い，ボイル，箱詰めして出荷するもので，1963年から生産が始まった。これは自港水揚げの原料に頼らない新たな水産加工品である。生産高は年々上昇し，ついに1965年には煮だこ生産額が水揚高を上回った。現在でも，煮だこ加工是那珂湊地区の基幹産業の地位を保っている<sup>35)</sup>。

また那珂湊漁港にはひたちなか市地方卸売市場と那珂湊漁業協同組合地方卸売市場の二つの魚市場がある。前者は，カツオ，マグロ，カジキ類，イワシ，サンマ，サバなどの沖合遠洋漁獲物を，後者は，ヒラメ，カレイ，コウナゴ等の沿岸・沖合漁獲物を主に取り扱っている。水揚量では施網のイワシが，水揚額では一本釣りカツオがそれぞれ6割前後を占めている<sup>36)</sup>。

しかし，那珂湊地区は周囲を原子力関連施設の東海村，工業都市の勝田，県都の水戸，カーフェリー港と観光の大洗に囲まれ，人口減少も生じている。かつての港町として形成された商圏も失いつつあり，那珂湊地区の購買客は水戸や勝田の大型店に流出する傾向にある。こうした現状のなか，勝田市との合併と合わせて，北関東自動車道の開通，常陸那珂港の開港とこれに付随する工業団地の造成などで，那珂湊地区が再び発展することが期待されている。

1945年



1998年



写真2 勝田地区中心部の景観の変化  
(空中写真に一部加筆)

### Ⅱ-3 ひたちなか市の成立過程

上述のように、異なる産業基盤の下に発展を遂げてきた勝田市と那珂湊市は、1994年の両市の合併により「ひたちなか市」を形成することとなった。この合併の背景には、住民サービスの向上や行財政基盤の拡充といった従来の市町村合併の要因とともに、ひたちなか地区の開発が大きく影響したと考えられる<sup>37)</sup>。

ひたちなか地区は、1938(昭和13)年、旧陸軍が水戸陸軍飛行学校を開設し、第二次世界大戦後には連合軍、そして在日米軍が空軍対地射撃場として利用していた区域である。現在のひたちなか市と那珂郡東海村にまたがる約1,182haの面積を占めており、誤爆事故が相次いだことなどによる返還運動の高まりによって、1973年に日本政府に返還された。

この射撃場の跡地利用は、1981年の国有財産中央審議会による「水戸対地射撃場返還国有地の処理の大綱について」の答申において、その方

向性が決定された。利用計画のなかでは国営ひたち海浜公園(350ha)、常陸那珂港および石炭火力発電所(194ha)、自動車安全運転センター中央研修所(100ha)が主要なものとしてあげられる<sup>38)</sup>。この他に下水道の終末処理場や総合運動公園などの公共施設の建設、工業団地や業務用地の造成も計画され(第4図)、茨城、栃木、群馬三県を結ぶ北関東自動車道の乗り入れも決定された。

1984年のひたち海浜公園の建設開始をはじめとして、各施設の建設が順次着工され、1994年に自動車安全運転センターとひたち海浜公園の一部の供用が開始された。常陸那珂港に関しては、1998年に第1船が入港しているが、建設途上であることに加え、経済不況に伴い物流の大幅な成長が見込めないことから、港湾を取り巻く外部環境は厳しいものとなっている。北関東自動車道と結ばれる東水戸道路・常陸那珂有料道路は1999年7月に水戸大洗I.C.からひたち海浜公園までの区間が開通し、2000年3月には北関東自動車道が常磐自動車道と接続する友部JCT

まで開通した。

一方、ひたちなか地区の開発計画が実施に移されるにつれて、この地区に関わる行政の一体化、すなわち、市町村合併の機運が高まってきた。

従来から、勝田市、那珂湊市そして東海村の間には、射爆撃場の返還運動などでの連絡を目的として1968年に設置された、「2市1村行政連絡協議会」が存在しており、自治体間での連携がなされていた。1990年には勝田、那珂湊の両市議会において広域行政の調査に関する委員会が設置され、さらに、翌年、議会において合併推進の決議がなされた。このことによって、実際の合併に向けた動きが生じた。

その結果、連絡協議会の下で合併に関する研究が進められたが、合併を実施するための調整を行う任意協議会設置の段階において、東海村が時期尚早であることを理由に任意協議会への不参加を

表明した。このため、勝田、那珂湊の2市での先行合併が実現する方向となった。

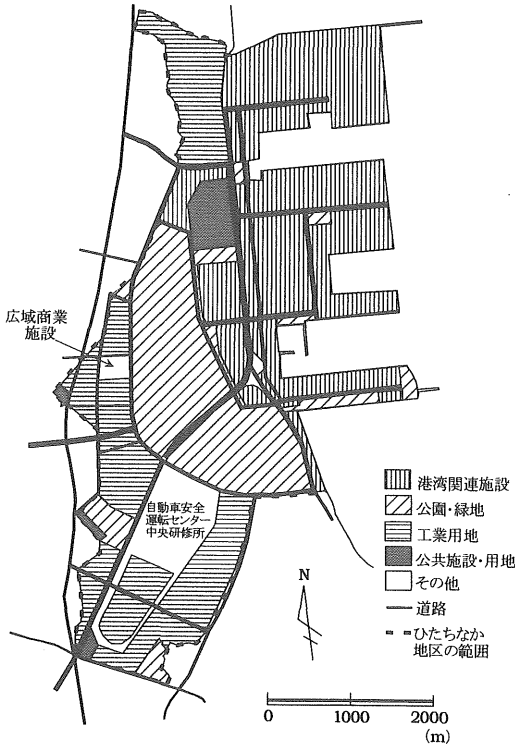
2市による合併は、任意協議会、その後の法定協議会において協議が行われた。新市名の名称などで問題が生じたものの、1994年6月には合併に関する協定に調印がなされ、同年11月1日、2市の対等合併によって「ひたちなか市」が発足した。

なお、1993年に両市が市民に対して実施した意識調査の質問のなかには、2市合併後の東海村、那珂町および瓜連町との広域合併に関する項目が設けられており、今後の状況によっては、さらなる市町村領域の広域化が進展する可能性も存在している。

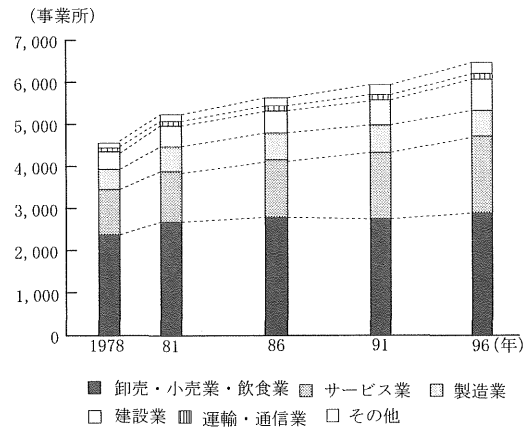
#### Ⅱ-4 事業所立地の概観

本節では、以上のような歴史的背景のもとで発展してきたひたちなか市における、1970年代以降の産業基盤の地域差とその経年変化を事業所統計から概観する。

第5図には、1978年から1996年までのひたちなか市における業種別の事業所数の変化を示した。事業所総数は、1978年の事業所総数を100とすると、1996年には142となり、その間は漸増傾向にあった。業種別に見ると、卸売・小売業・飲食業（本節では以下、小売業と表記）は1978年から1996



第4図 ひたちなか地区における開発計画  
(茨城県資料より作成)



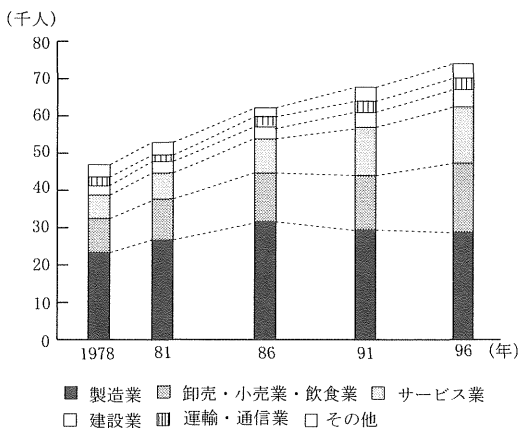
第5図 ひたちなか市における業種別事業所数の推移 (1978-96年)  
(事業所統計より作成)



年の間で増加し、全事業所の約4割を占めていた。増加傾向を示している業種としては、サービス業、金融・保険業、不動産業<sup>39)</sup>があげられる。

第6図には、1978年から1996年までのひたちなか市における業種別の従業者数を示した。従業者総数も事業所総数と同様に徐々に増加している。しかし、業種別で見ると、事業所数の変化とは異なり、製造業と小売業・サービス業が約4割ずつ占めている。製造業の従業者数が多いのは、日立製作所の大規模な工場が市内に立地していることが要因である。小売業の従業者数は、1991年から1996年の間に急増し、1事業所あたりの従業者数は1978年で3.9人から1996年で6.2人となっている。これは、1989年以降、ひたちなか市に大型店が進出したことによるものと考えられる。

ひたちなか市における事業所は町・大字ごとに見ると、勝田地区に特に集中している(第7図)。また、勝田地区で200以上の事業所が立地しているのは、表町、津田、市毛、馬渡、中根、田彦、高場など、多くが国道6号といった主要道路沿いの地域である。勝田駅東側における表町、勝田中央、勝田泉町、元町は、古くから商業地域であり、事業所数が町・大字単位で平均161.5と比較的少ないものの、周辺地域に比べて事業所密度が高くなっている。



第6図 ひたちなか市における業種別従業者数の推移 (1978-96年)  
(事業所統計より作成)

### Ⅲ ひたちなか市における民間事業所の立地とその拡大

本章では、ひたちなか市における民間事業所の立地について、商業活動が盛んな勝田、那珂湊両地区中心部の中心商店街と、市全域にわたる立地展開を見せる大型店・金融機関を取り上げ、経年変化に注目しながら述べる。

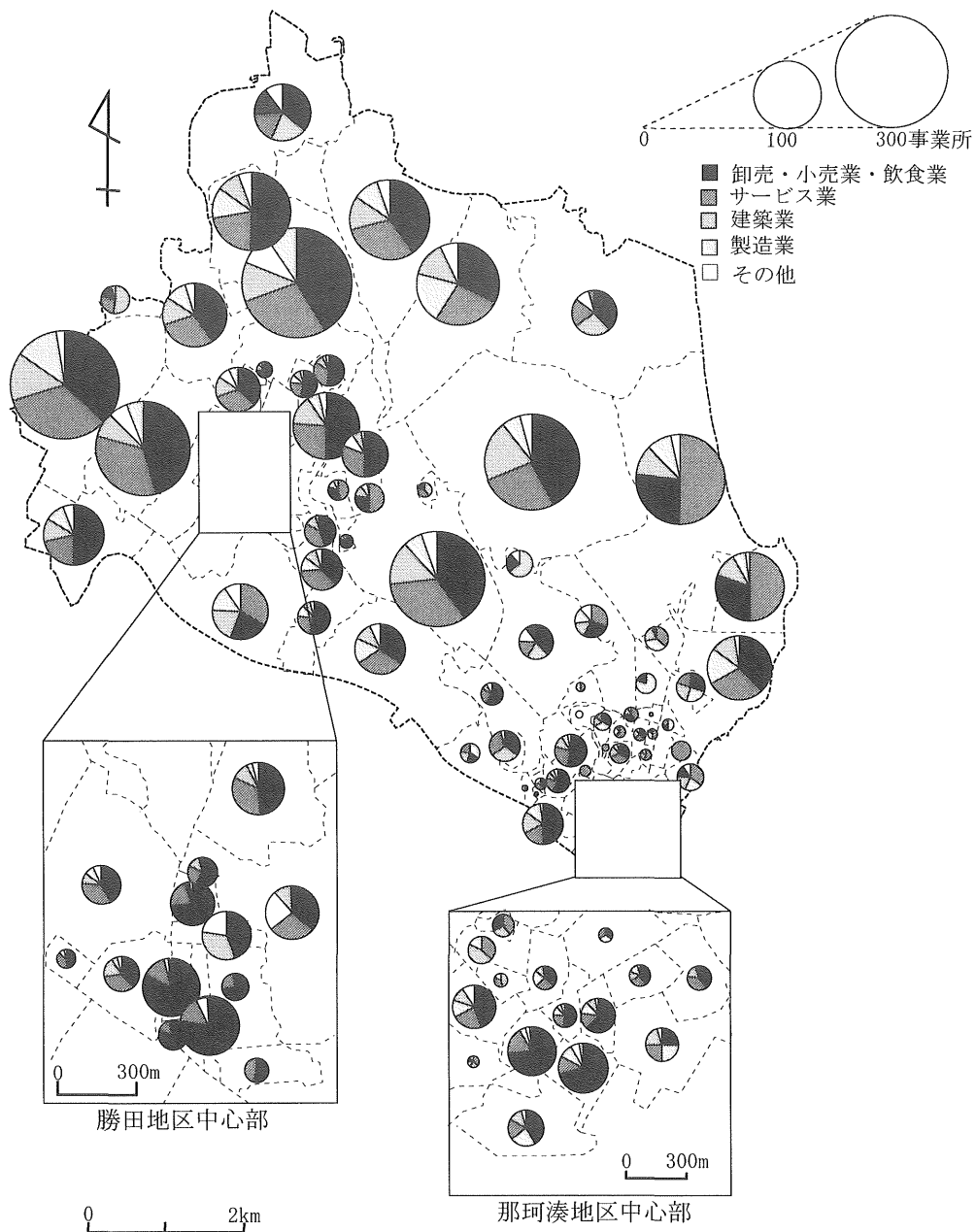
#### Ⅲ-1 勝田地区中心部における商業的土地利用の変化

##### 1) 勝田地区中心部における商業の特色

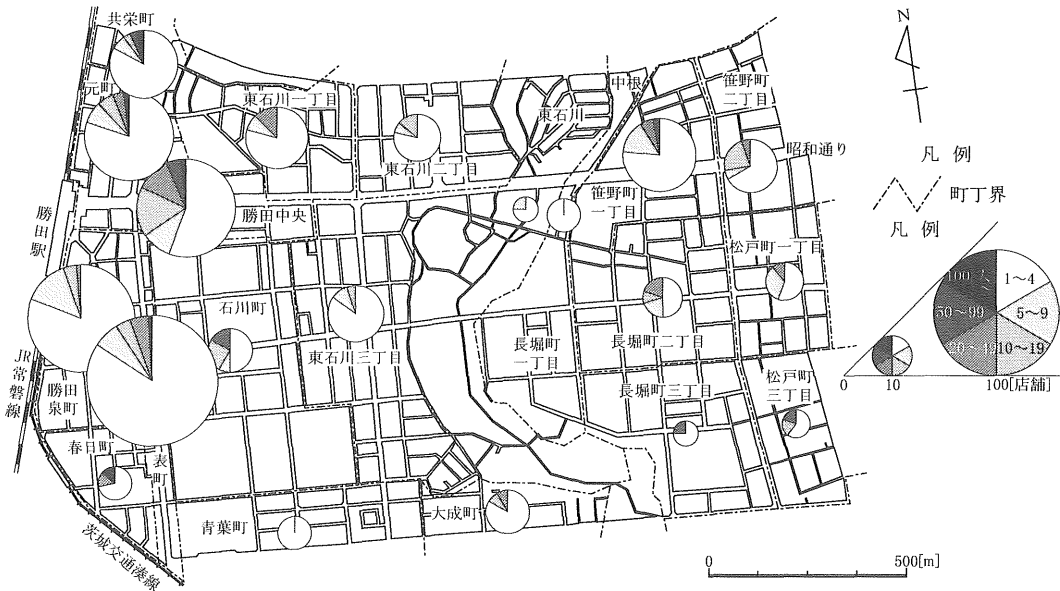
勝田地区には、大きく2つの商業集積地域が見られる。一つは勝田駅東側であり、これはひたちなか市最大の商業集積地域である。勝田駅西側は、日立製作所の工場・子会社および住宅地で占められており、商業施設はほとんど存在しない。他の一つは佐和駅周辺の高場であり、駅前商店街を形成している。近年では国道6号沿いの市毛、津田、田彦、稲田といった地域にロードサイド型の商業集積が見られるようになった。

本報告では勝田駅東側の地域を勝田地区中心部とし、東西約2km、南北約1.2kmにおよぼほぼ方形の範囲とする。当該地区には表町、勝田中央、元町、勝田泉町といった南北方向に伸びる駅前商店街と、駅から東へ伸びる昭和通りの一部を含む。昭和通りは、金融などの業務機能が集積している笹野町2丁目までを含めた<sup>40)</sup>。

第8図は勝田地区中心部における従業員規模別に見た民間事業所数を表したものである。本図で対象としている民間事業所とは、商業だけでなく金融業や建設業、製造業など商工会議所に加盟するほとんどの事業所である。すべての町丁においても半数は従業員規模1~4人の民間事業所で占められ、零細経営が卓越していることが分かる。そのなかで、勝田中央、石川町、長堀町2丁目、笹野町2丁目においては、他の町丁と比較して従業員規模が10人以上の民間事業所の割合が高い。これは勝田中央に金融業、保険業の勝田地区、またはひたちなか市およびその周辺町村を統括する



第7図 ひたちなか市における町・大字別事業所数と業種構成（1996年）  
 （事業所統計より作成）



第8図 勝田地区中心部における従業員規模別民間事業所数（1998年）  
（勝田商工会議所名簿より作成）

支社が集中していることに起因する。また石川町、菅野町2丁目では大型店が立地し、長堀町2丁目には建設業、製造業関連の作業場や事業所が卓越して立地するなど、地域的な機能分化が生じている。

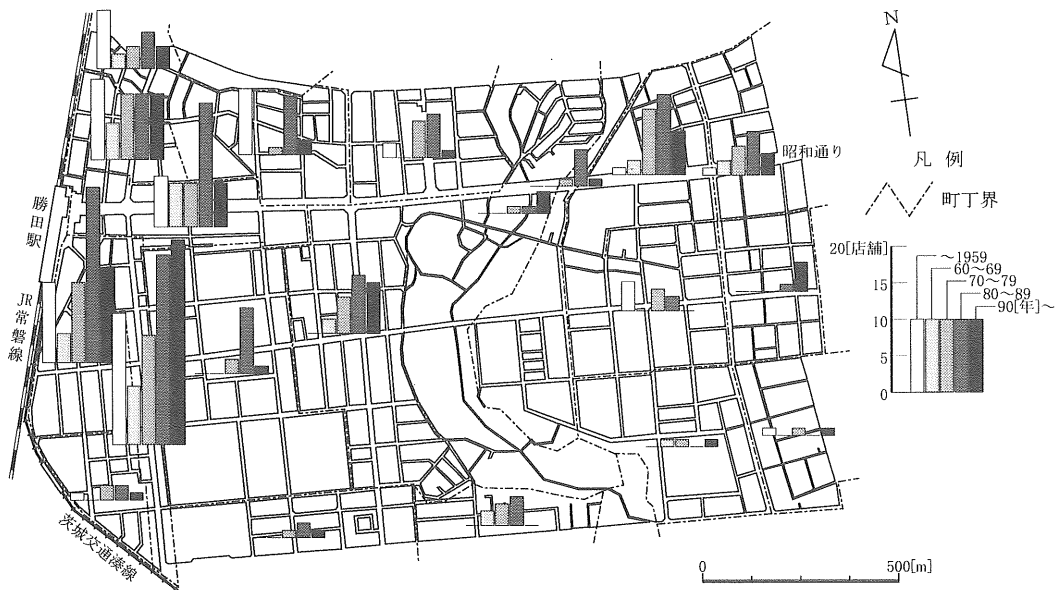
次に、第9図の勝田地区中心部における創業時期別民間事業所数から、民間事業所の集積の過程を概観する。1959年以前に開設された民間事業所に着目すると、数の大小で対象地域を二分できる。当時期に民間事業所が多く開設されているのは元町、勝田中央、表町、勝田泉町、共栄町で、これらの町丁は1960年頃には勝田地区で最も都市化していた地域である。この要因としては旧勝田市役所が東石川1丁目に位置していたこと、さらには1950年代から始まった昭和通りの建設がまだ進展していなかったことがあげられる。連担した都市化地域は当時の市役所と勝田駅の周辺地域に限られていた。1970年に東石川2丁目に勝田市役所が移転し、さらに昭和通りが東へ伸びるに応じて、開発される地域は東側へと拡大していった。このため東石川2丁目以東では、1970年以降に民間事業所の新設が大きく増加した。

以下では、民間事業所のうち商業店舗を小売業、サービス業に分け、1980年と1998年における店舗の分布の経年変化を明らかにする。なお、これらの店舗は1階部分のみを対象とした。

小売業はさらに、最寄品小売店、買回品小売店、大型店に区分した（第10図）。最寄品小売店は、食料品、文具・書籍、薬、化粧品などを販売する店舗とし、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドもこれに含める。買回品小売店は、衣類、靴・かばん、電気製品などを販売する店舗とする。大型店は、大店法が適用される第一種、第二種大型店とするが、大型店の特性については第3節で詳述するため、ここでは省略する。

1980年において86店舗あった最寄品小売店は、1998年には56店舗に激減している。対象地域全域で減少しているが、勝田泉町での減少が特に著しい。

買回品においても最寄品と同様、1980年には76店舗あったが、1998年には43店舗に減少している。1998年において集中的な立地が見られるのは、表町の一部のみである。



第9図 勝田地区中心部における創業時期別民間事業所数（1998年）

注）町丁名については第8図を参照のこと。

（勝田商工会議所名簿より作成）

一方、サービス業は、低次サービス業、高次サービス業に区分する。低次サービス業には理容・美容、クリーニング、娯楽施設、飲食店などを、高次サービス業には、医療機関、不動産業、宿泊施設、専門学校などの専門的サービスを行う事業所を含む。低次サービス業は、1980年には勝田駅に隣接する元町、勝田泉町、共栄町、表町に集中しているほか、幅員の広い道路沿いを中心として、全域に立地している。1998年においてその分布の傾向に大きな変化はないが、全体の店舗数は激減している。

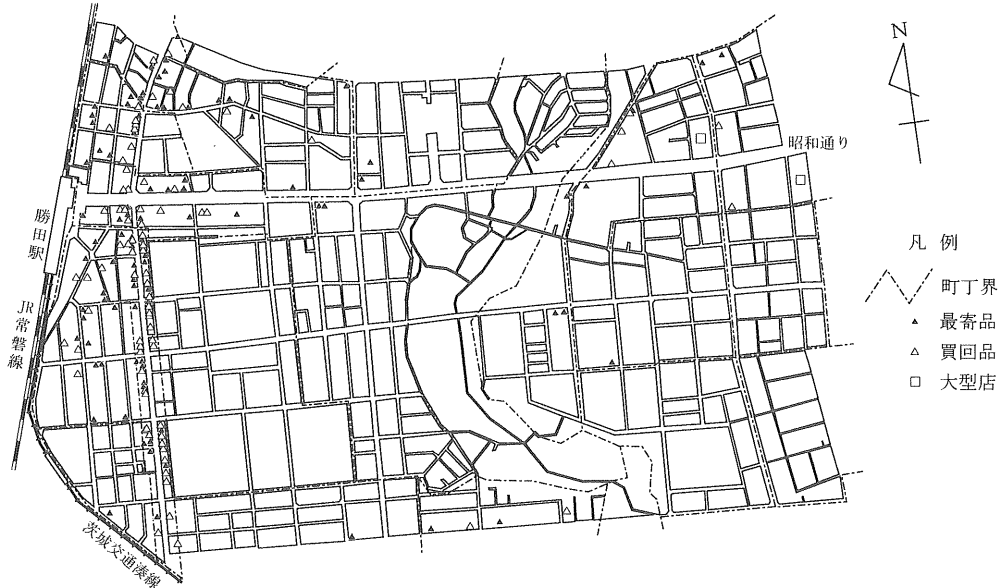
一街区に高密度に分布する店舗は、スナック、バーなどであり、元町、勝田泉町、共栄町に見られる。これらは、戦前の勝田地区において最も繁栄していた地域である。スナック、バーは広いスペースを必要としないほか、顧客の回遊性が高いため集積によって利益を得やすく、このような立地形態をとる。これらの店舗は他の店舗・施設に比べてその数が卓越しており、その理由は勝田地区が戦前には兵器工場を持つ軍需都市であったことに端を発し、現在も自衛隊関連施設が近くに立

地するため、需要が大きいことが一因であると考えられる。

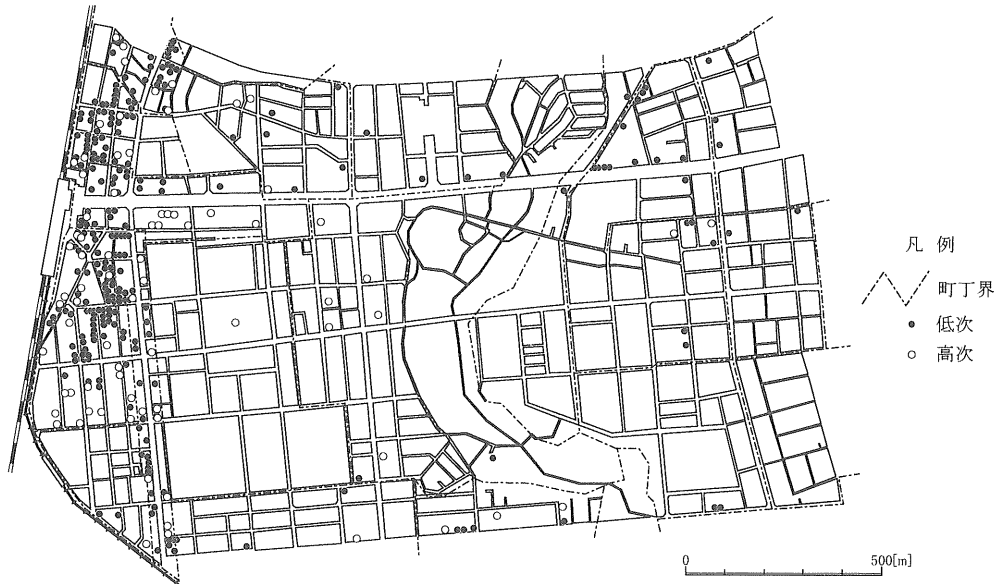
高次サービス業は、低次サービス業と比較すると、特定の地域に集中する傾向は見られない。1980年には勝田駅から距離が増すにつれて疎になっていたが、1998年には笹野町など、駅から離れた場所にも新規に立地している。数の上でも他業種に比べて、大きな減少は見られない。勝田中央に卓越して立地するのはビジネスホテルであり、その客層は日立製作所、原子力研究所関係者のほか、外国人の長期滞在者が主で、平日の利用客が多くなっている。地元や近隣の基幹産業と顧客が結びついているため、これらのホテルでは、比較的安定した収益が得られている。

以上のように、勝田地区中心部における商業施設の分布は、経年的に大きく変化し、地域的にも特徴的な差異が見られる。次節では、商業的土地利用の変容とその要因を考察するために、勝田地区中心部のなかでも戦後商業の中心を成し、時代による特徴的な変化が見られる表町<sup>41)</sup>を事例として取り上げる。

1) 小売業



2) サービス業



第10図 a 勝田地区中心部における小売業・サービス業店舗の分布 (1980年)

注) 町丁名については第8図を参照のこと。

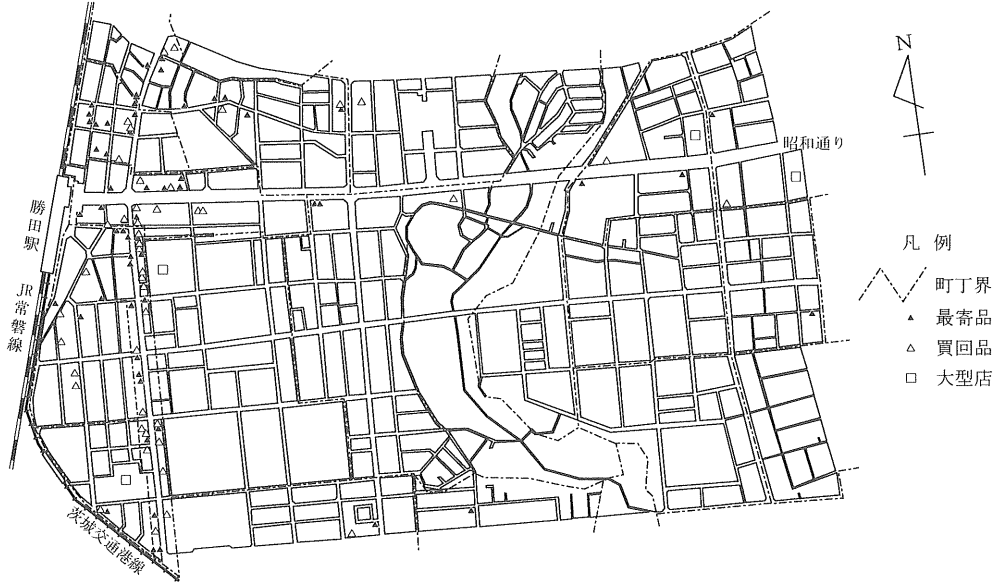
(住宅地図より作成)

2) 表町における商店街の形成と現状

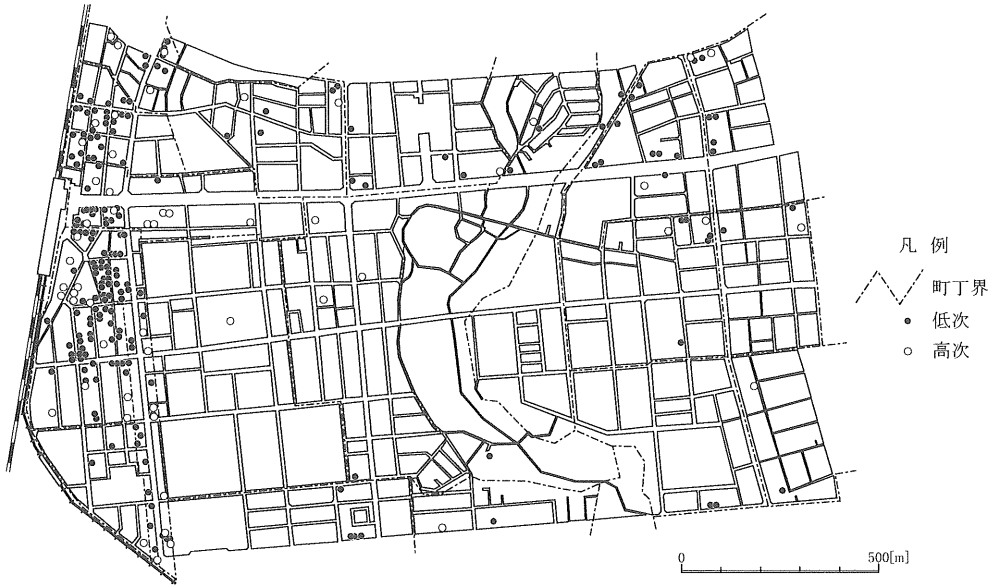
表町は表町通りに面してほぼ南北方向に連なり、その長さは約800mにおよぶ。表町における商店街形成は、日立製作所の所有地を商業用地と

して分譲したことに始まった。1950年代、前述の通り日立製作所は従業員を大量解雇し、従業員は退職金代わりに表町通りに面した土地を得ることとなった。表町の東側の石川町、長堀町などには

1) 小売業



2) サービス業



第10図 b 勝田地区中心部における小売業・サービス業店舗の分布 (1998年)

注) 町丁名については第8図を参照のこと。

(現地調査より作成)

日立製作所の社宅があり、表町通りに沿って形成された表町商店街は社宅住民に対する消費財の供給地としての役割の一部を担っていた。表町商店街が成立する以前は、表町通りから約150m 西側

の通称日工通りが中心商店街であった<sup>42)</sup>。表町商店街の成立時に、いくつかの店舗はその将来性を期待して、日工通り沿いから移転した。

商店街成立当時はまだ未整備だった表町通りも

まもなく舗装された。商店街には1960年代には茨城県内で初めての放送設備が備えられ、さらに1970年代には商店街全体に勝田地区唯一のアーケードが建設された。このように表町商店街には積極的な設備投資がなされていた。

しかし、これらの試みにもかかわらず、表町商店街は衰退に向かうこととなった。この主要因の一つは石川町における日立製作所の社宅の閉鎖であり、もう一つはモータリゼーションの進展に伴う商業の郊外化である。1983年には表町に隣接する石川町と春日町に、2つの大型店が相次いで進出した。消費者が2つの大型店の間を徒歩で往来し、商店街の利用促進につなげることを意図して大型店の誘致を行ったものの、実際は消費者を商店街に十分に引き寄せることができず、商店街の活性化には至らなかった。

聞き取り調査によれば、1999年5月における空店舗は14であった。しかし、廃業はしていないものの、休業中である店舗が商店街の南部に多い。また、すでに撤去された店舗の跡地は駐車場として利用されている。しかし敷地面積が狭いために駐車できる台数はわずかであり、駐車場不足の抜本的な解決には至っていない。むしろ商店街の景観を損なうこと、購買客の回遊性の低下といったマイナス面の方が大きいと指摘されている。

このように、表町商店街は1950年代に計画的に形成された起源を持つ。その後数十年は近接する多数の住民の需要を満たす役割を担い、また商店の集中立地する数少ない場所であったため、中心商業地としての地位を築いていた。しかし、特に1980年代以降、商業活動における重要性は相対的に低下しつつある。それは表町に近接する地域の人口の減少、モータリゼーションへの対応の遅れなどが主な原因であると考えられる。

### 3) 表町における小売・サービス業の特性

勝田地区は水戸市に隣接しているため、買回品は水戸市で購入する市民が多数を占めるとされている。また、かつては日立製作所とその関連会社に勤務する従業員は、工場内に購買施設（供給所）が完備されていたため<sup>43)</sup>、最寄品を供給所で

購入することが多かった。このため、もともと人口規模に比べて表町商店街の店舗数は必ずしも多くはなかった。

1980年に59店舗あった表町の小売店は、1998年には34店舗に激減した。最寄品小売店は23から17店舗へ減少し、買回品小売店は36から17店舗へ激減している。なお、最寄品小売店に関しては、食料品店の減少がそのほとんどを占めている。買回品小売店のなかで顕著な減少を見せる業種に靴販売店があげられる。靴販売店は最盛期に5店舗あったが、現在では2店舗である<sup>44)</sup>。また、衣料品店において、紳士服を取り扱う店舗が大幅に減少しているのに対し、婦人服・子供服を扱う店舗は新規立地も見られる。

1980年に53店舗あったサービス業店舗は、1998年には37店舗に減少した。低次サービス業は42から29店舗へ、高次サービス業は11から8店舗に減少した。低次サービス業に関しては、表町北西部の裏通り沿いにあるスナック、バー、居酒屋等の減少が顕著である。現存している低次サービス業で多いのは、飲食店、美容院・理髪店であるが、これらの店舗は、顧客の中の固定客が占める割合が高く、そのために売上額の変動が小さく、経営を維持できるものと考えられる。

表町商店街では、1960年代における高度経済成長期が終わると、青果店、衣料品店、飲食店の順に閉店が相次ぎ、小売店は取扱品目ごとに少数の店舗に収斂された。業種内の競争の激化が店舗の減少をもたらしている一方で、営業努力によって安定した顧客を獲得している店舗<sup>45)</sup>のほかに、土地を自己所有している店舗、他の業務（例えば卸売業など）を兼ねて行っている店舗、表町以外にも支店を持っている店舗は経営を維持しやすい傾向にある。

小売・サービス業における店舗数の減少は、同時に空店舗の増加を引き起こしている。その空店舗はその後、取り壊されて駐車場となったり、隣接する店舗が増築のために利用する事例が見られる。

以上のことを要約すると、1980年から1998年に

における変化は、買回品小売業、サービス業全体において、店舗数の顕著な減少が見られることが特徴である。1980年以前から最寄品小売業は顕著に減少していたが、大型店の進出により買回品小売業もその影響を受けるようになり、サービス業では固定客の割合が小さい業種が閉店している。

#### 4) 表町商店街における商業活性化への取り組み

日立製作所から土地を譲り受けて商業を始めた表町の商店主はすでに高齢層となり、前述したように空店舗が目立つようになった。そのため、表町では中心商店街の再活性化への取り組みがなされている。

その第一は商店街の「モール化」である。モール化とは、商店街のアーケードを撤去し、歩道を拡幅することで、歩行者にとってより魅力的となることを目的に改築することである。歩行者の追跡流動調査<sup>46)</sup>によれば、裏通りを通り直接大型店に向かう流動が、表通りを通るものよりも多い。この歩行者を商店街に呼び戻すために、2001年にこの開発計画が施行される予定である。

第二は駐車場の確保である。表町商店街では石川町の日立製作所社宅跡地を有償で借用したり、閉店した店舗の跡地を利用して駐車場を確保してきた。しかし、店舗と近接していないこと、駐車場が有料であることなど、利用者にとって不便な点も多い。抜本的対策として、新築する店舗を道路から後退（セットバック）させ、路上駐車を可能にする計画も検討されている。

このようなハード面の改善のみならず、商店街内部のソフト面の改善も行われつつある。その一つは、福祉施設利用者が製造した菓子類の販売店の開店である。これにより、表町商店街には従来からの機能である経済的側面だけではなく、福祉事業の一端を担う新たな機能が付加された。また、表町商店街の裏通りを利用して、月1～2回の頻度でフリーマーケットが開催され、多数の来訪者で賑わっている。これらの試みは、商店街の活性化に一定の効果を上げており、表町商店街の再発展のきっかけとなる可能性を秘めていると言える。

商業の郊外化・大型化が進展する状況下、表町

商店街が最盛期の賑わいを取り戻すことは難しい。しかし、駅と大型店に近接する立地条件のポテンシャルの高さを考えると、現状をよりよくすることは十分に可能である。そのためにも以上の活性化対策は必要であり、一定の成果を上げるであろう。一方で持続的な発展を考えると、大型店や商圈が重複する水戸市の商店との差別化を図ることも重要である。すなわち、景観等のハード面での商店街全体的な改善とともに、個々の商品の揃え、サービス内容のさらなる向上も求められていくであろう。

### Ⅲ-2 那珂湊地区中心部における商業的土地利用の変化

#### 1) 那珂湊地区中心部における商業の特色

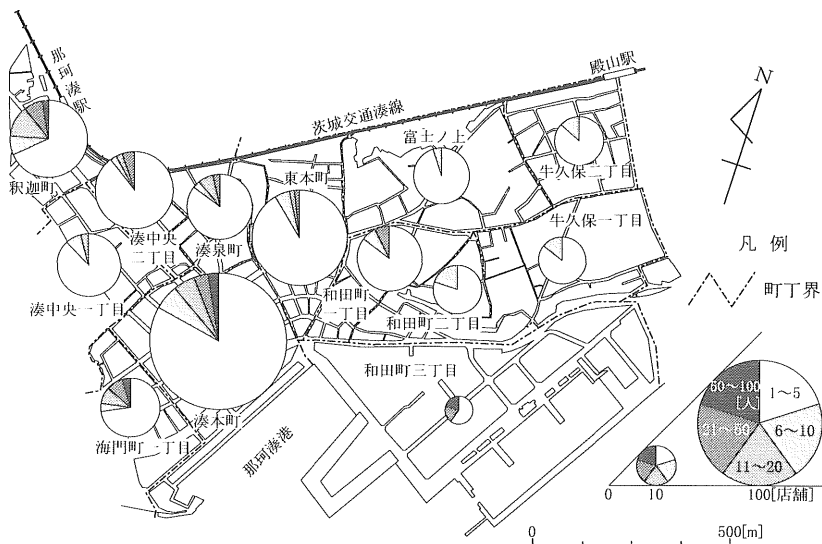
那珂湊地区には、本町通りを中心とする湊本町の商業集積地域のほかに、田中後、神敷台、阿字ヶ浦、平磯、磯崎、牛久保・殿山、柳ヶ丘の7つの商業集積地域が存在する<sup>47)</sup>。本町通りは、ほぼすべての物品がその地区内で購買でき、専門店が多いなどの点で、那珂湊地区のなかで商業的中心地を形成している。

那珂湊地区中心部<sup>48)</sup>の商業の特徴は、小規模経営にある。第11図は那珂湊地区中心部における従業員規模別民間事業所数を表わしている。すべての町丁で、従業員数1～5人が過半数を占めており、零細経営が卓越していることがわかる。

零細経営の商店は、大型店の進出により、経営の転換を迫られている。このような状況は1980年代前半、勝田地区に大型店が進出し、顧客が流失した際にも見られた。そこで大型店との共存が可能な商店の特性を探るため、1979年の住宅地図から小売業店舗を抽出し、1998年の現地調査に基づく小売業店舗の分布と比較した。

1979年における那珂湊地区中心部の小売業店舗の分布をみると（第12図a）、最寄品・買回品小売店ともに、湊本町、東本町、湊泉町、湊中央1丁目への集積が著しい。特に、衣料・呉服、電気、釣具などの買回品を扱う店舗は、ほぼこの4町丁内に立地している。一方、スーパー（コンビニエ





第11図 那珂湊地区中心部における従業員規模別民間事業所数（1996年）  
 （那珂湊商工会議所名簿より作成）

ンスストアを含む）、薬・化粧品、食料品、ガソリンスタンドなどの最寄品小売店は、牛久保や和田町にも見られる。

1998年においても従前の4町丁への集中傾向が認められる（第12図b）。しかしながら、最寄品・買回品小売店ともに店舗数は激減している。他の顕著な変化は、湊本町の海岸沿いにおける水産物量販店群の立地である。これらの店舗は、塩釜、焼津の海産物センターを見本として、1983年にまず1店舗が営業を開始したことに始まった。これらの量販店群は観光客を顧客として年間を通じて活況を呈しており、那珂湊商工会議所は、この水産物量販店群と既存の商店街を結び付けることで活性化を図る構想を有している<sup>49)</sup>。

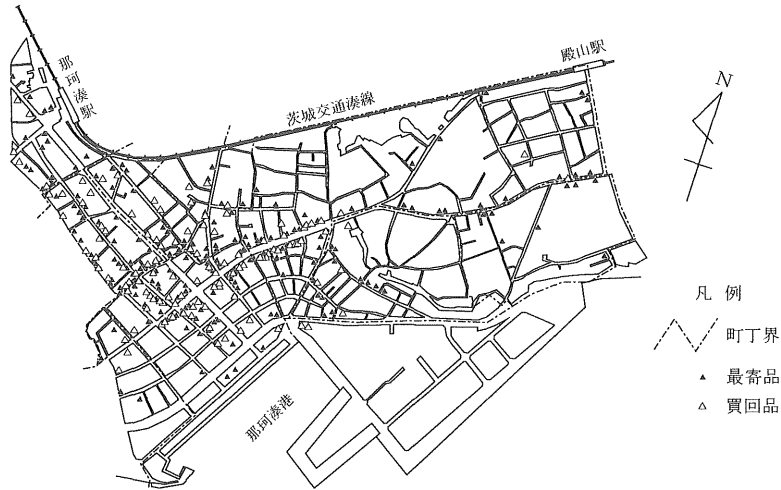
一方、サービス業店舗は小売業とは異なる分布を呈している（第12図a）。小売業店舗が本町通り沿いに立地しているのに対して、サービス業店舗は湊本町と湊中央1丁目の境界となる通り沿いに最も集中している。とりわけ理容・美容、クリーニング、娯楽、飲食店などの低次サービス業店舗は、前述の場所へ集積している。医療機関、不動産、学習塾などの高次サービス業は、湊本町および湊中央においては点在している。

1979年と1998年を比較した場合、第一に店舗数の激減が認められる（第12図b）。特に、低次サービス業店舗のうち、湊本町と湊中央の町丁界付近に立地していた店舗の半数が閉店している。高次サービス業店舗に関しても、全域での減少が見られる。

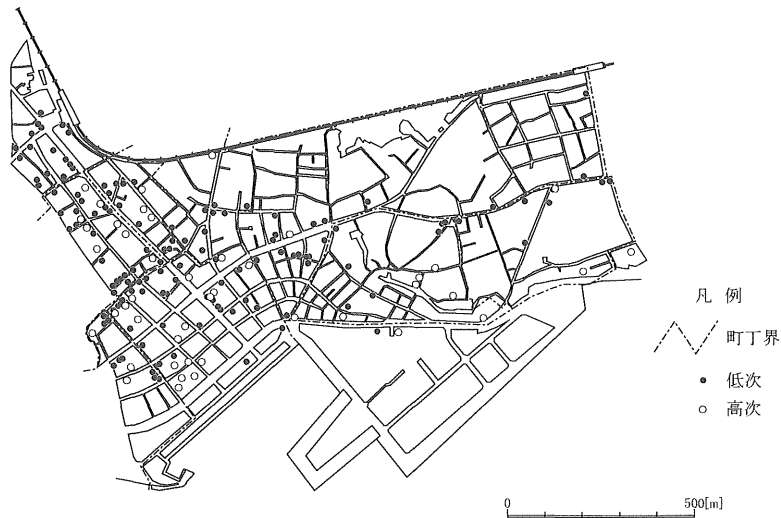
## 2) 本町通りにおける小売業店舗の特性

本項では商業的土地利用の変容を考慮するために、那珂湊地区中心部のなかでも江戸時代から中心地区を形成していた湊本町と、それに隣接する東本町を事例地区として取り上げる<sup>50)</sup>。1999年5月現在、那珂湊地区には5つの商店会があるが、このうち湊本町と東本町にまたがる本町通り商店会は最も規模が大きく、那珂湊を代表する商店会である<sup>51)</sup>。その法人組織である本町通り商店街振興組合（以下、振興組合と表記）の区域内事業者等調査票と聞き取り調査に基づき、那珂湊地区中心部における小売業店舗の特性を究明するため、創業時期と従業員規模について考察する。振興組合への加盟店舗数は、1999年5月現在で、湊本町が36店舗、東本町が30店舗である。この4分の3に相当する49店舗が小売業であり、続いてサービス業10店舗、金融機関4事業所、縫製業2事業

1) 小売業



2) サービス業



第12図 a 那珂湊地区中心部における小売業・サービス業店舗の分布 (1979年)

注) 町丁名については第11図を参照のこと。

(住宅地図より作成)

所, 建設業1事業所となっている。

a. 創業時期

第1表は振興組合加盟店のうち, 小売業店舗の創業時期を示している。1950年以前から営業を続けている店舗が3分の2を占め, 老舗の商家が集中する地域であったことを窺わせる。

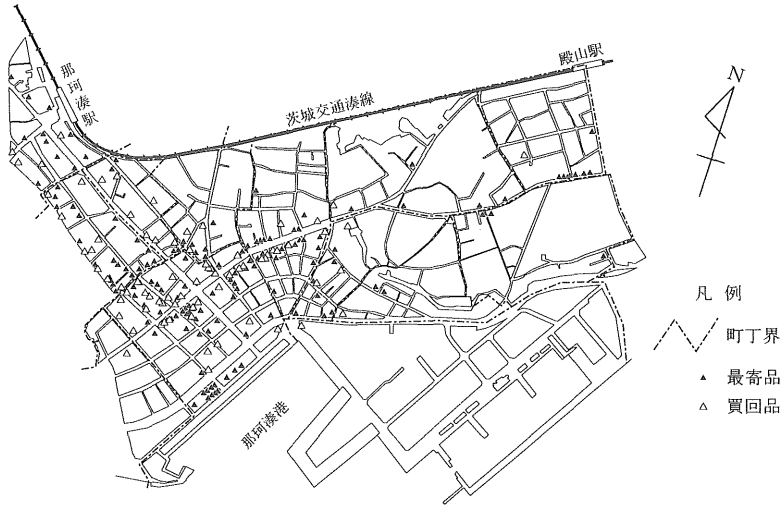
さらに販売品目をみると, 18店舗が食料品を

第1表 本町通りにおける小売業店舗の創業時期 (1998年)

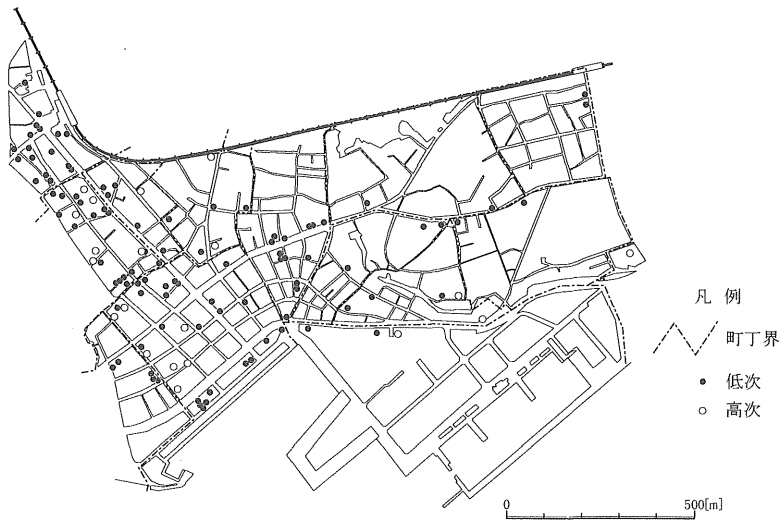
創業時期 (年)	店舗数 (%)
—1950	33 (67.3)
1951—1970	9 (18.4)
1971—1990	4 (8.2)
1991—	3 (6.1)
計	49 (100.0)

(商店街振興組合の区域内事業者等調査票より作成)

1) 小売業



2) サービス業



第12図 b 那珂湊地区中心部における小売業・サービス業店舗の分布 (1998年)

注) 町丁名については第11図を参照のこと。

(現地調査より作成)

扱っており、このうち5店舗が卸売を兼ねている。湊本町には、商港那珂湊の地の利を活かして卸問屋を営んでいた家が多く、現在もお往時の機能を引き継いでいる。

次に多いのが服飾品の8店舗であり、従来、呉服屋を営んでいた店舗が、服飾店に商売替えをしていることが多い。現在の東茨城郡大洗町磯浜町

にある祝町界隈は、明治・大正期には御茶屋、待合、遊郭が建ち並び、芸者・女郎が出入りする赤線地帯であった。そのため「東の湊、西の堺」と呼ばれるほどの繁栄を誇っていた。那珂川をはさんで祝町に隣接する湊本町は、そこへ出入りする人びとへの呉服供給を担っていた。現在でも服飾店が多いのは、当時の名残であると言える。

一方、自動車部品や包装資材といった事業所向けの店舗は5店舗と極めて少なく、ほとんどが個人向けの店舗であることも特徴的である。また、那珂湊地区の商店の特徴として、米穀店・酒屋の集積を指摘できよう。振興組合加盟店は本町通り沿いの店舗で構成されているために米穀店が1店舗のみであるが、米穀店は湊本町に3店舗、東本町に2店舗立地しており、また酒屋は湊本町に3店舗立地している。商港として繁栄したという歴史的背景に加え、第二次世界大戦後も漁師が遠洋漁業に出漁する際に、米・酒類を需要としたことに由来するものと考えられる<sup>52)</sup>。

#### b. 従業員規模

ここでは本町通りにおける小売業店舗の従業員規模について述べる。本町通りの小売業店舗においては従業員1～5人規模が87.7%を占めている(第2表)。特に、従業員1人と2人を合わせた店舗が19と40%にも達し、家族経営が主体となっている。これは先代から家業を受け継いだことによるが、現在では息子夫婦は水戸市や勝田地区に勤務し、高齢者が店番をしている事例が多い。他の地方都市の中心商店街と同様、本町通りにおいても後継者不足は深刻である。現在は1割程度にとどまっている空店舗比率の上昇が懸念されており、若手の有志による那珂湊小売商業経営研究会が対策を積極的に講じている<sup>53)</sup>。小売店の多くは、経営者が先祖代々当地に居住し、店舗と自宅を兼ねているものが大半を占め、土地も自己所有である。

経営形態に関しては約3分の2に相当する30店舗が個人経営であり、有限・株式の形態を有する

第2表 本町通りにおける小売業店舗の従業員規模 (1998年)

従業員数 (人)	店舗数 (%)
1 - 5	43 (87.7)
6 - 10	4 (8.2)
11 -	2 (4.1)
計	49 (100.0)

(商店街振興組合の区域内事業者等調査票より作成)

店舗は少ない<sup>54)</sup>。店舗面積は50m<sup>2</sup>以下が4割を占めるものの、100m<sup>2</sup>以上も3割弱あり、顕著な傾向は見られない<sup>55)</sup>。

以上の考察から那珂湊地区中心部の小売業は、1950年以前に創業した店舗と、経営の小規模によって特徴づけられる。

#### 3) 本町通りにおけるサービス業店舗の特性

本項では、那珂湊地区中心部におけるサービス業店舗の特性を把握するため、創業時期および従業員規模について考察する。那珂湊地区中心部においては小売業店舗が圧倒的多数を占め、サービス業店舗は少ない。本町通り振興組合への加盟店66店舗のうちサービス業店舗は、わずか10店舗である。

##### a. 創業時期

第3表は振興組合加盟店のうち、サービス業店舗の創業時期を示している。1950年以前から営業を続けている店舗は1店舗のみで、1951年から1970年に創業した店舗が6割を占めている。1950年以前の創業が7割を占める小売業店舗と瞭然たる対比を見せている。

サービス内容を見ると、美容・理容3、クリーニング2、飲食店2、自動車整備・販売1、写真1、娯楽1となっており、ほとんどが低次サービス業に属する。小売業に関しては、那珂湊商工会議所青年部や那珂湊小売商業経営研究会によって、地域の衰退・停滞を打破しようと積極的な取り組みがなされている。サービス業においてもそのような取り組みが期待されるところである。

##### b. 従業員規模

本町通りにおけるサービス業店舗の従業員規模

第3表 本町通りにおけるサービス業店舗の創業時期 (1998年)

創業時期 (年)	店舗数 (%)
-1950	1 (10.0)
1951-1970	6 (60.0)
1971-1990	2 (20.0)
1991-	1 (10.0)
計	10 (100.0)

(商店街振興組合の区域内事業者等調査票より作成)

は、小売業店舗と同様、従業員数1～5人が8割と多数を占めている（第4表）。なかでも従業員1人の店舗が6割にも達し、家族経営と表現するよりもまさに「個人経営」である<sup>56)</sup>。店舗面積は50m<sup>2</sup>以下が8割を占め、このことから小規模経営が確認される<sup>57)</sup>。

第4表 本町通りにおけるサービス業店舗の従業員規模（1998年）

従業員数（人）	店舗数（％）
1－5	8（80.0）
6－10	2（20.0）
計	10（100.0）

（商店街振興組合の区域内事業者等調査票より作成）

以上を小括すると、那珂湊地区中心部のサービス業は創業時期が比較的新しく、小売業店舗と対照的である。しかし、小経営規模は小売業店舗と共通しており、那珂湊地区中心部の商業・サービス業は地域密着型であることがわかる。

#### 4) 本町通りにおける商業活性化への取り組み

前述したように、那珂湊地区中心部における商店の減少、すなわち商業地域の地盤沈下が確認されたが、これに歯止めをかけて魅力ある街を再生させようと様々な試みがなされている。本町通り商店会は、1998年4月に法人組織の振興組合を組織し、商業活性化に向けて積極的な活動を開始した。那珂湊地区中心部における商業活性化の2つの柱は、「在宅ショッピング」事業と空店舗を利用した「コミュニティ広場」の運営である。

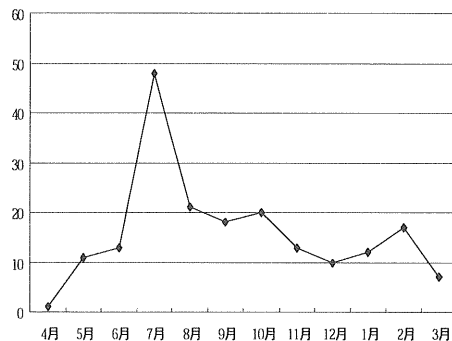
振興組合は、県内初の「在宅ショッピング」事業を開始した。これは主に地域の高齢者や障害者、就業女性、乳幼児を抱えた女性を対象をしほり、ハイテク通信機器を利用して商店と結び付けるものである。この事業は、バリアフリー、情報化社会に呼応した経営戦略の一つである。那珂湊地区は高齢化が著しく進展しており、こうした状況へのいち早い対応は注目されている。

「在宅ショッピング」事業は1997年から始まったものであり、現在、実験の段階である。事業への

参加店は、振興組合と那珂湊小売商業経営研究会のいずれかに属する商店、合計36店舗である。食料品店が最も多く14店舗、日用品店15店舗、その他が7店舗となっており、食料品219品目、日用品263品目を扱っている。商店と利用者を結ぶ通信機器は、那珂湊地区全域で計52台を配布・設置している。設置世帯は、高齢者または障害者の世帯に27台、その他の世帯に25台である。1997年10月から1998年3月の利用状況によると、機器使用の浸透不足、設置台数の少なさにより、取引額は微々たるものであり、商店会を再生させるに至っていない。しかし、実験を踏まえての課題克服によって、さらなる取り組みが期待される。

「在宅ショッピング」と同様に那珂湊地区中心部の商業活性化事業の柱となっているのが、空店舗を活用した「コミュニティ広場」の運営である。同事業は東本町に1997年6月「コミュニティ広場」を設置し、地域の人びとの創造・発表、交流、イベントの場として運営している。地域住民の交流の場として活用されている店舗は、店舗面積170m<sup>2</sup>の元コンビニエンスストアで、1995年から空店舗となっていた。大型店の出店等で低迷気味な客足を取り戻そうと、県のアクティブ商店街事業の適用を受けて振興組合が空店舗を借り上げた。

第13図は1997年度の「コミュニティ広場」の利



第13図 コミュニティ広場の利用回数（1997年度）

（那珂湊本町通り振興会『平成9年度賑わい商店街創出事業報告書』より作成）

用回数であるが、6月の設置以降、毎月10回以上利用されている。利用目的は会議が過半数以上を占めているが、サークル活動、展示・販売、イベント等での利用もなされ、地域住民の交流の場として機能している（第5表）。月別に見ると、設置前後の4月から6月にかけては会議場としての利用が大半であったが、次第に多様な目的で利用されるようになった。特にサークル活動では、合唱、パッチワーク、編物、琴、俳句と活動団体の増加傾向が見られる。

第5表 コミュニティ広場の使用目的  
(1997年度)

目的	回数
会議	101
サークル活動	46
展示・販売	21
イベント	13
その他	10
計	191

(那珂湊本町通り振興会『平成9年度賑わい商店街創出事業報告書』より作成)

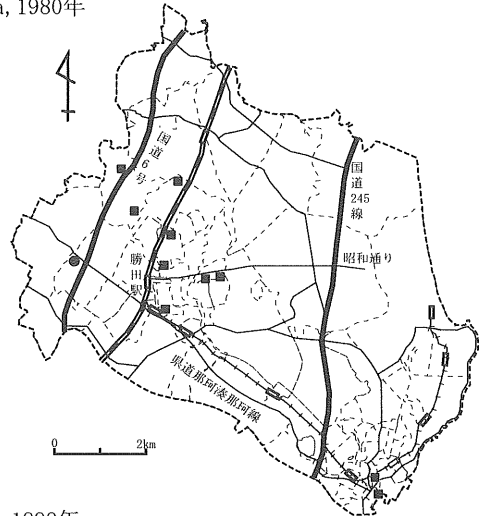
商店街のモール化や駐車場の確保といったハード面の改善に重点を置く勝田地区中心部の表町商店街とは対照的に、那珂湊地区中心部の本町通り商店街では、人びとの交流の創出というソフト面の整備を目指している。勝田駅という大きな人の流動を視野に入れた表町と、地域住民を主体とする本町通りの商店街活性化への取り組みの差異は、地域差そのものを反映していると言える。

### Ⅲ-3 大規模小売店舗の立地

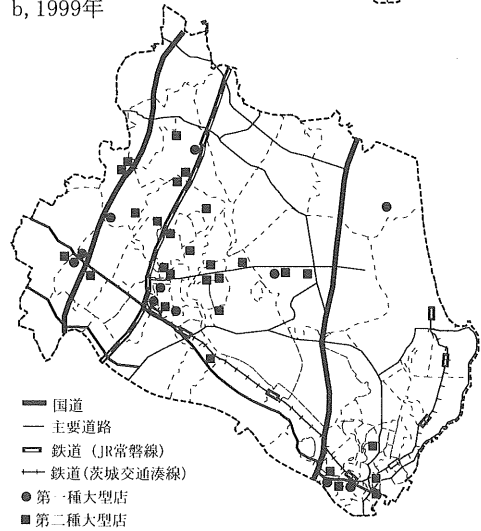
続いて、これまでに見てきた中心市街地の衰退に大きな影響を与えたと考えられる大型店について検討を行う。本節では、1980年と99年における大型店の立地について取り上げる。

1980年時点で開業していた大型店は11店舗で、このうち第一種大型店は1、第二種大型店は10であった（第14図）。これらの大型店は勝田・那珂湊両地区の中心部および勝田駅から2km圏内の国

a, 1980年



b, 1999年



第14図 ひたちなか市における大規模小売店の分布

(茨城県『大規模小売店舗実態調査』および現地調査より作成)

道6号、昭和通り沿いに立地していた。業種構成は第一種大型店が家具店1、第二種大型店は家具等の専門店5、食品スーパー5である。事業所別にみると、ひたちなか市の小売業者によって開設されたものが5、水戸市や常陸太田市の小売業者によるものが6であった。

1993年4月の大店法改正により、大型店の設置基準は大幅に緩和された。このため、ひたちなか

市においても大型店の新規開業が増加し、1999年時点での店舗数は39となった。このうち、第一種大型店は11、第二種大型店は28である。第一種大型店の開業年をみると、1981年から92年の間で3、1993年以降の開業が7である。また、第二種大型店は1993年以降の開業が14となっており、大型店は1993年以降、急速に増加したと言える。

昭和通りと国道6号の沿線に大型店が集積している点は1980年以降変化していないが、勝田地区中心部周辺や、那珂湊地区中心部と那珂町を結ぶ県道那珂湊那珂線沿いにも多くの立地が見られるようになった。業種構成は、家具・家電・ホームセンターなどの専門店が22、食品スーパーが14、他品目を取り扱う大型ショッピングセンターが3となっている。1980年以降に開業した大型店の本社所在地は、ひたちなか市内1、県内17<sup>58)</sup>、県外12<sup>59)</sup>で、外部資本の大型チェーン店の流入が顕著にみられる。

大型店のなかには、第1節で述べたような勝田地区中心部における外部資本の誘致とは対照的に、地元資本との提携をした事例も見られる。那珂湊地区中心部では、那珂湊ショッピングセンター「ピアポート」が1993年に開業したが、これは地元の(株)那珂湊商業開発と(株)カスミの共同経営によるものである。

1983年、商店街の衰退が進むなかで、湊本町商店街が中心となり、商店街の再活性化のための勉強会「那珂湊商魂塾」が開かれた。この勉強会では一部道路を車両規制し、各商店が路上での販売を行う事業を開始した。本事業は地域主導によるショッピングセンター構想の契機となった。1988年に勉強会の会員が中心となって、協同組合那珂湊ショッピングセンターを開設・統括組織とし、(株)那珂湊商業開発を発足させた。また、核店舗として(株)カスミと提携することによって、地域主導のショッピングセンターが実現へと向かった。

ピアポートは、カスミがそれ以前から営業していたスーパーマーケットの敷地を拡張して建設された。企画・設計はカスミ側が担当し、専門店街の各店舗はカスミと賃貸契約を結んでいる。店舗

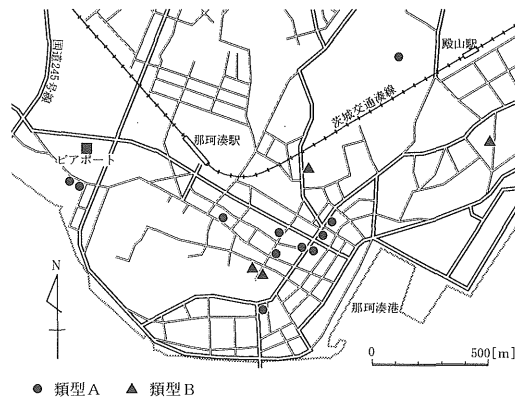
面積の3分の1はカスミ、残りの3分の2は専門店街である。開設当時の専門店街は38で、1999年度は34の店舗が営業している。専門店のうち、市内経営者の出店は21店舗である。ひたちなか市外では水戸市・つくば市・東京都・大阪府からの店舗が各2、名古屋市・大洗町から各1店舗が出店している。

ピアポートの周辺においてテナントを出店した事業所の分布を見ると(第15図)、湊本町、湊中央に集中していることが分かる。ピアポートからやや離れた地域からの出店が多いのは、ピアポートが湊本町商店街を中心とする勉強会を主体として設立されたという経緯のほかに、旧来の店舗の顧客を新店舗によって減少させないように配慮したとも考えられる。旧店舗が現存する類型Aと、テナント出店時に旧来の店舗を閉店したと思われる類型Bに分類し、ピアポートに出店した店舗の分布を見ると、類型Aの店舗は類型Bのものに比べて、幹線道路沿いに立地している割合が高くなっている。

### Ⅲ-4 金融機関の立地

本節では、都市機能の中でも高次機能を占めると考えられる金融機関について取り上げる。

ひたちなか市における当初の金融機関の立地は那珂湊地区がその中心であった。例えば、茨城県



第15図 「ピアポート」への出店店舗の分布(1999年)  
(ピアポート資料より作成)

内に店舗展開を進める常陽銀行の場合、ひたちなか市内では湊支店が1907（明治40）年に、平磯支店が1920（大正9）年に開設されたのに対し、勝田支店が開設されたのは1943（昭和18）年のことであった。他の市内に複数の店舗を有する金融機関に関しても、同様の傾向が見られる<sup>60)</sup>。

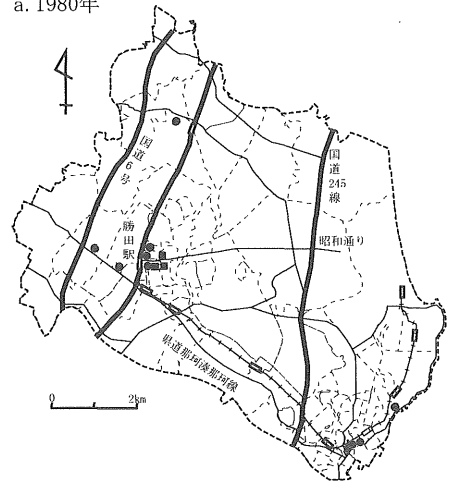
しかし、1999年のひたちなか市に立地する銀行は33店舗、証券会社・保険業が47店舗であるが、これらのうち、銀行28店舗、証券会社・保険業39店舗が勝田地区に立地している。すなわち、金融機関に関しては勝田地区への集積傾向が見られる。ひたちなか市や東海村などの周辺町村を統括する事業所の多くは勝田地区に立地していることから、ひたちなか市における金融機能の中心が那珂湊地区から勝田地区に移行したと言える。

1980年時点での勝田地区における金融機関は、銀行10店舗、証券会社・保険業3店舗が立地していた。このうち、昭和通り沿いには銀行3店舗、証券会社・保険業3店舗が、勝田駅に近い勝田中央に立地していた（第16図-a）。

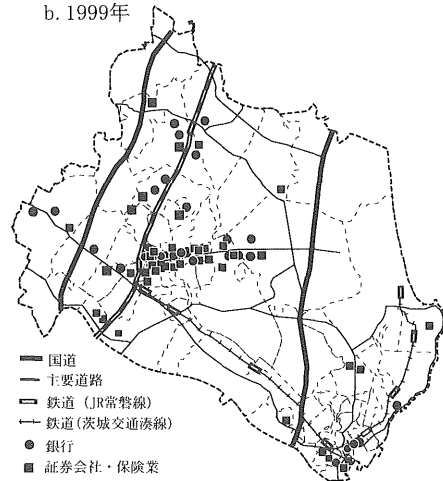
1999年時点になると、昭和通り沿いの金融機関は銀行10店舗、証券会社・保険業13店舗と増加している（第16図-b）。勝田中央における事業所の増加だけでなく、東石川、笹野町において9店舗の新規立地が見られる。また、常陽銀行の幹事店舗としての機能が勝田中央の旧勝田支店（現勝田駅前支店）から1994年に新規開設された笹野町のひたちなか支店に移動したように、昭和通り沿いにおいて金融機関の立地が勝田駅前から東側へと拡大していることがわかる。広い敷地に対する志向、常陸那珂港開発による昭和通り沿いの将来性が金融機関の立地の拡大に影響を与えていると考えられる。

この金融機関の集積と金融圏の拡大は、地価にも現れている（第17図）。駅からの距離に対する通減は、1989年において、表町通りより昭和通りの方が大きかった。しかし、1998年においては昭和通りよりも表町通りが大きく、経済中枢機能である金融機関が立地したことなどから、昭和通りの方が表町通りよりも地価が上昇したと考えられる。

a. 1980年



b. 1999年



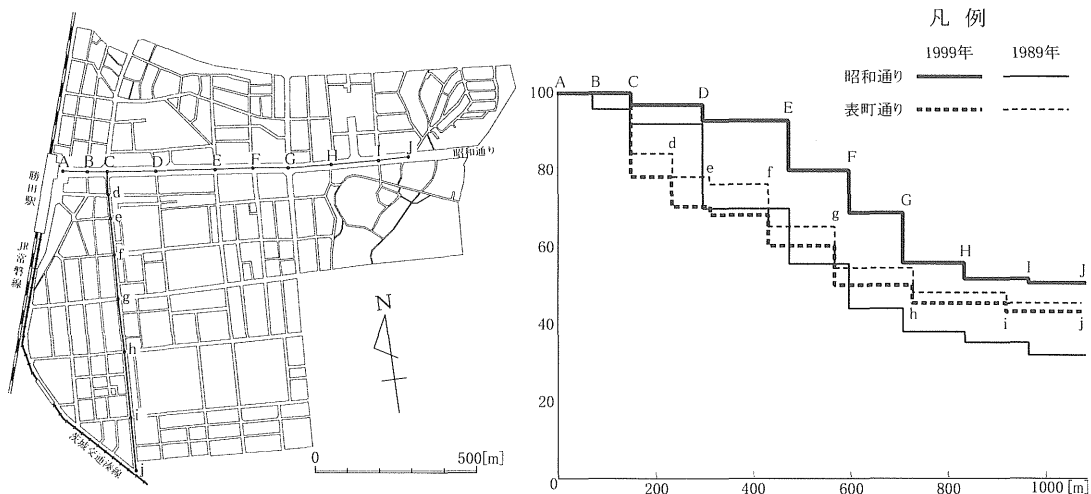
第16図 ひたちなか市における金融機関の分布  
（住宅地図および現地調査より作成）

また、郊外地域でも金融機関の新規開業が見られる。これらの新規開業は、宅地開発に伴う人口の増加により、利用者の利便性の向上や預金の吸収を目的とする預金店舗として新規開業されたものと考えられる。

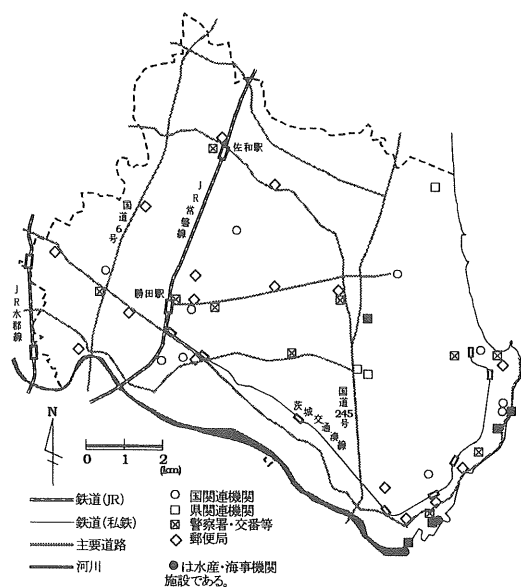
#### Ⅳ ひたちなか市における公共施設の立地とその拡大

本章では、都市機能の一翼を担う公共施設の立地とその展開について検討する。まず、国、県（第18図）および市による諸施設について述べた後





第17図 勝田地区中心部における相対地価の変化  
 注) 勝田駅前 AB 間の路線地価を100とした。  
 (ひたちなか市役所税務課『相続税財産評価基準路線価図』より作成)



第18図 ひたちなか市における国・県の行政機関・公共施設の分布 (1998年)  
 (那珂湊市企画課資料および聞き取り調査により作成)

に、公共施設のなかでも郊外への進出が著しい学校教育施設、保健・福祉施設、公園緑地の3施設群を取り上げ、それぞれの施設の立地とその変化

について述べることとする。

#### IV-1 国・県による行政機関・公共施設

まず、国の出先機関としては、1888 (明治21)年に開設された水戸地方法務局ひたちなか出張所があげられる。ここでは登記に関する業務を行っており、ひたちなか市に加えて大洗町の一部を管轄区域としている<sup>61)</sup>。これはひたちなか市内に唯一立地する国の窓口機関であり、1983年に八幡町から現在の和尚塚に移転した。また、那珂湊港近くの和田町には、1950年代に設立された港湾管理や船舶検査等を行う運輸省の3機関が那珂湊運輸総合庁舎内に設置されている<sup>62)</sup>。

この他には、都市的とは言えないが、国関連では勝田地区に前述の通り陸上自衛隊の勝田駐屯地、施設学校および演習場のほか、水戸少年刑務所が立地している。また、常陸那珂港や国営ひたち海浜公園の建設、整備のための事務所が市内に複数見られる。

特筆すべき点としては、沿岸部の磯崎町に郵政省と科学技術庁の研究機関が設置されていることがあげられる。前者は1915 (大正4)年に当時の逓信省電気試験所平磯出張所として開設された「平磯宇宙環境センター」<sup>63)</sup>である。大正時代には

真空管式無線電話機の最初の通話試験などが実施され、現在では太陽に関するデータ収集や宇宙天気予報の調査研究を行っている。一方、後者は「那珂湊放射生態学研究所」で、1969年に放射線医学総合研究所東海支所の臨海実験所として設置されたのがその始まりである。ここでは環境放射能やそれによる被曝線量の推定などに関する調査研究が行われている。原子力関連施設が集積する東海村に近接していることが、その立地に大きく影響していると考えられる。

次に、茨城県による諸施設について見てみると、那珂湊港付近に漁業関連の管理を行う県漁政課分室と那珂湊漁港水門管理局が、平磯町には水産試験場、栽培漁業センターが立地している。また、近年、開発が進んでいるひたちなか地区には、那珂湊地区中心部から移転した県漁業無線局とひたちなか保健所のほか、流域下水道の終末処理場や広域行政による斎場といった広い面積を必要とする施設の立地が見られる。

以上のように、国、県の施設に関しては、その多くが那珂湊地区に立地しており、とりわけ、茨城県全域を管轄するような水産、海事関連の行政機関の集積が見られる。このような点からも、商港、漁港として古くから発展を遂げてきた那珂湊地区の特性を窺い知ることができよう。

ちなみに、市民生活との関連が深い郵便（国）や警察（県）に関しては、集配局、警察署といった地域を管轄する上位機関が勝田および那珂湊の旧市街地に見られ、それより下位の機関（特定局、交番、駐在所など）が馬渡、中根、市毛といった古くからの集落に設置されている。

#### Ⅳ-2 ひたちなか市による行政機関・公共施設

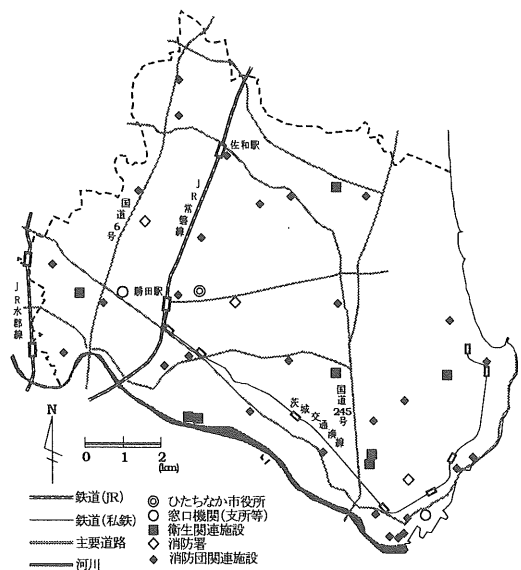
本節では、後述する学校教育などの諸施設を除き、ひたちなか市が管理、運営する窓口機関、衛生関連施設、消防施設を取り上げる（第19図）。

まず、窓口機関であるが、現在のひたちなか市役所は、勝田駅近くから1970年に移転、新築された旧勝田市役所が引き続き使用されている。また、旧那珂湊市役所はひたちなか市の発足以後は

那珂湊総合支所となり、市民課をはじめとする複数の窓口と教育委員会が置かれている。この2つの旧市役所のほかに、1991年には市西部の市毛公民館内に市民課の窓口が併設され、住民票や印鑑証明の交付を行っている。

次に、衛生関連施設について見ると、現在も勝田地区、那珂湊地区をそれぞれ管轄するし尿処理場とごみ焼却施設があり、これに加えて旧勝田市の粗大ごみ処理施設（資源リサイクルセンター）と旧那珂湊市の不燃物投棄場があげられる。衛生関連施設は生活様式の都市化とともに建設される傾向にあるが、いわゆる「迷惑施設」であり、広い面積を必要とする。このため、勝田、那珂湊地区両中心部の中間の、人家の少ない農業地域に立地している。衛生関連では、この他に、旧勝田市による上水道の浄水場や下水処理場も見られる。

市が提供する公共サービスのなかで、消防事業も重要なものであるが、公設常備消防に関しては、1950年代には勝田、那珂湊の両市に消防署が



第19図 ひたちなか市における行政機関・公共施設の分布（1998年）

注) ここでは、後に示す学校教育施設、保健・福祉施設、公園緑地に含まれないものを示した。

(ひたちなか市各課資料および聞き取り調査により作成)

設置された。現在は、笹野町、南神敷台といった旧中心部に隣接する地域に消防署が立地し、1979年には市西部の市毛に西消防署が開設された。非常備消防に関しては、勝田地区に17、那珂湊地区に12の消防団が結成されており、それぞれに車庫ないしはコミュニティ消防センターが建設されている。

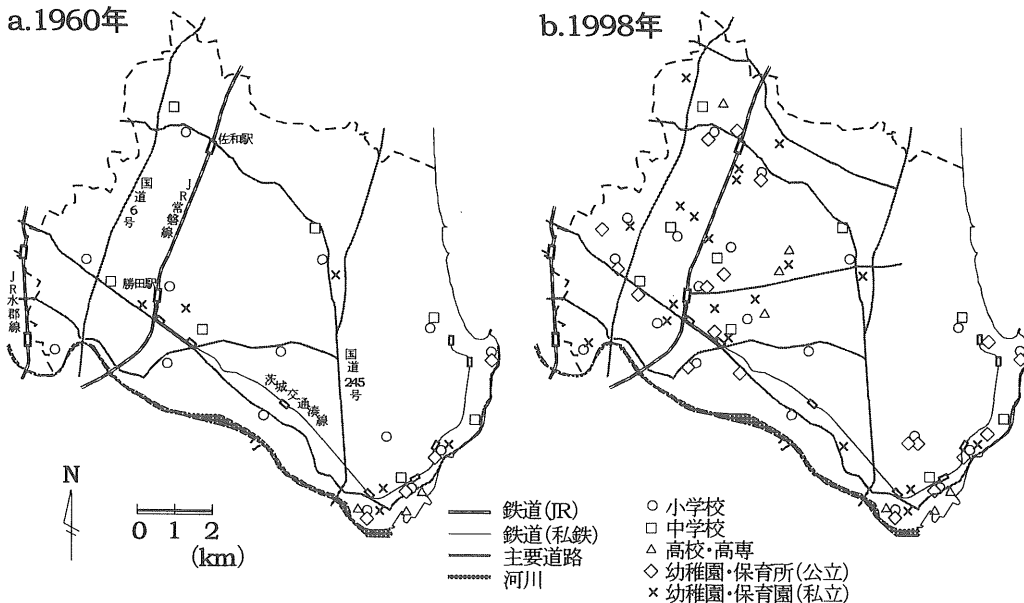
### IV-3 学校教育施設の分布とその変化

ここでの学校教育施設とは、小学校、中学校、高等学校及び高等専門学校、幼稚園及び保育所の4種の施設を指すものとする。ひたちなか市内には、この他に国立、県立の養護学校がそれぞれ1校ずつ立地している。

まず、1960年の学校教育施設の分布について見てみると(第20図-a)、那珂湊地区中心部から平磯町にかけて多くの施設が集中しており、その他には市毛、馬渡、佐野といった合併前の旧町村の中心集落に小中学校が配置されていた。この時点においては、勝田駅周辺には現在のような顕著な集積が見られない。

これらのうち、小学校の多くは学制公布後の1870年代に設置されたものであり、中学校はほぼ全てが戦後の教育改革の時期に開校されたものである。高等学校是那珂湊地区中心部に第二次世界大戦以前に設置された3校のみであり、勝田地区には立地が見られない。このように、1960年の時点では学校教育施設は都市としての起源が古い那珂湊地区への集積が確認された。

一方、1998年になると、これらの施設は28から58へと倍増したが、傾向として勝田地区での新規立地が著しいことが認められる(第20図-b)。また、この時期に設置された30の施設のうちのおよそ半数が幼稚園・保育所である。一般的に、就学前教育の施設整備は1960年代から盛んに実施されてきているが、ひたちなか市の場合、加えて日立製作所の勝田工場(1961年)、那珂工場(1961年)、佐和工場(1965年)、東海工場(1967年)といった大規模工場が現在の国道6号沿いに進出したことも影響している。工場進出と呼応して、1960年代からは勝田地区中心部やその隣接する地域で公営住宅の建設(第21図)や工場労働者



第20図 ひたちなか市における学校教育施設の分布  
(ひたちなか市教育委員会資料およびひたちなか市児童福祉課資料より作成)

向けの住宅地開発（第22図）<sup>64)</sup>、社宅・寮の建設も進み、郊外地域での人口増加が推測される。この結果、公共施設の郊外進出が惹起されたと考えられよう。

また、勝田地区東部に高等学校2校と高等専門学校1校が建設されたが、これは当初市内に高等学校を有さなかった勝田市が用地を提供し、誘致したものである。ちなみに、1980年以後になると、学校教育施設の新設も少なくなり、小学校、中学校、高校がそれぞれ1校ずつ設置されたのみである。現在では、過大規模校の分割が予定されており、中根、馬渡の2か所で学校建設のための用地取得が行われている。

#### Ⅳ-4 保健・福祉施設の分布とその変化

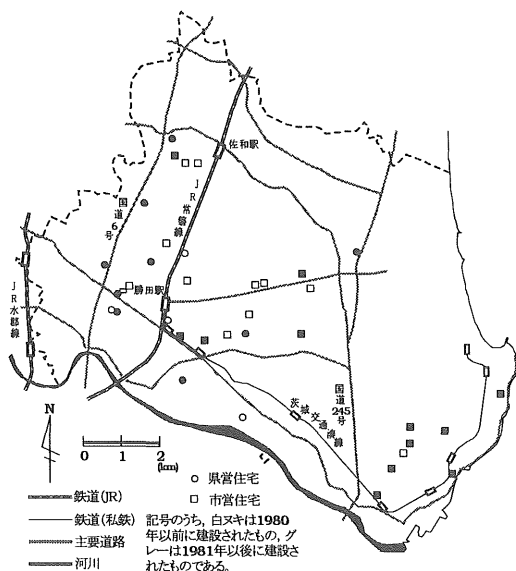
次に、保健，社会福祉，社会教育関連の施設について検討する。

1980年時点では、施設の多くが公民館などの社会教育施設であり、保健福祉関係の施設は勝田地区の老人福祉センター馬渡荘と那珂湊地区の那珂

湊養護老人ホーム、そして勝田母子寮（設置者は茨城県であるが、管理はひたちなか市による）の3施設のみとなっていた（第23図-a）。

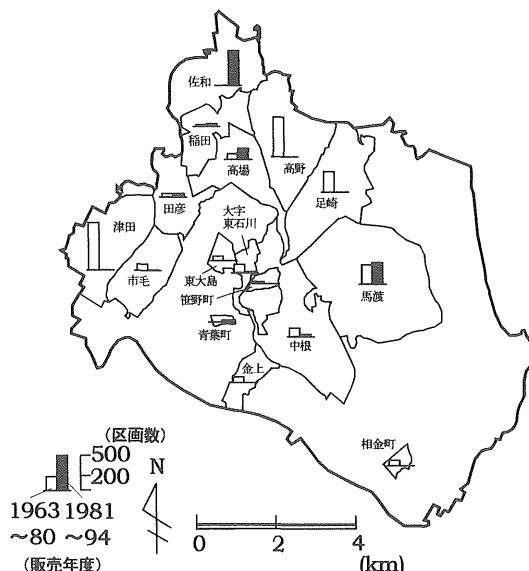
その後、保健福祉分野での施設建設がとりわけ勝田地区において積極的になされた。1986年には社会福祉協議会などの福祉関連団体の事務所や福祉作業所、老人福祉センターを備えた総合福祉センターが西大島に、1991年には休日夜間診療所をはじめ、予防接種室や保健相談室などの設備を有する生涯保健センター（ヘルス・ケア・センター）が松戸町に建設された。また、この他にも、社会福祉，高齢者福祉関連の施設建設が次々に着手された<sup>65)</sup>。現在では、勝田地区南部の金上に新たな老人福祉センターの建設計画があり、2000年度の工事着工が予定されている（1998年時点での施設立地に関しては、第23図-bを参照のこと）。

一方の那珂湊地区では、本時期の新規施設の建設は那珂湊保健相談センター（和田町、1987年）に限られていたが、両市の合併直前から老人福祉センターやホールなどを含む総合福祉センターの



第21図 ひたちなか市における公営住宅の分布（1998年）

（茨城県住宅課資料およびひたちなか市建築課資料より作成）

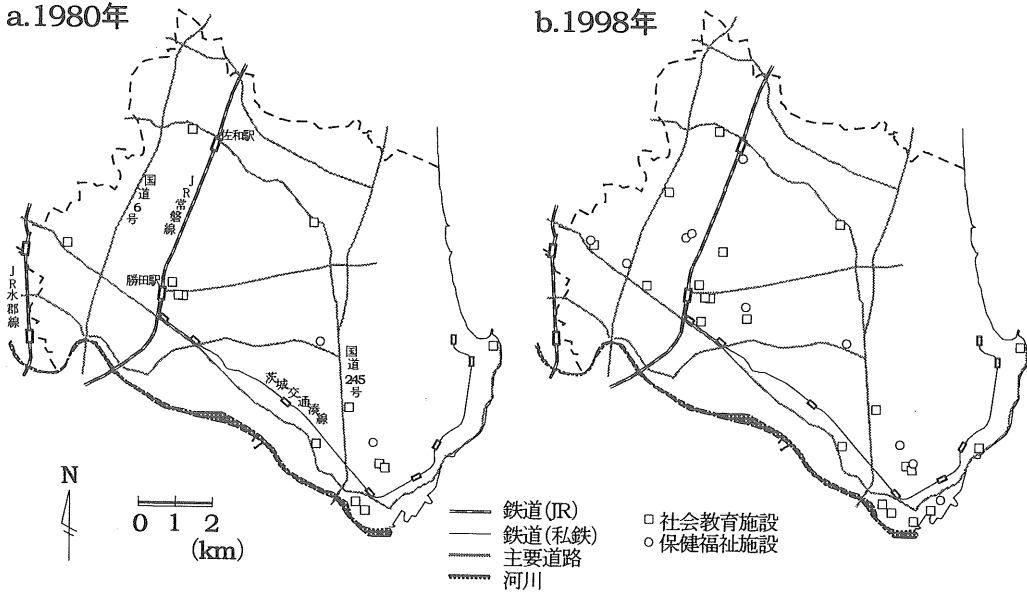


第22図 ひたちなか市における日社・1社による住宅地開発（1963-94年）

（日社資料および1社資料より作成）

a.1980年

b.1998年



第23図 ひたちなか市における保健・福祉施設の分布  
(ひたちなか市教育委員会資料および聞き取り調査により作成)

建設がなされ、1997年11月に利用が開始された。

これらの施設に関しては、市域内での均等・適性配置の観点から郊外地域へ分散する傾向にある。地区中心部に建設がなされる際にも既存市街地に隣接する地域に設置がなされるが、これは用地取得の問題が関係していると考えられる。

なお、社会教育の分野でも、同様に勝田地区での施設の新規立地が多く見られ、公民館ないしはコミュニティセンターといった地域の集会施設が多数配置されるようになった。加えて、1982年には、青葉町の日立製作所社宅跡地に文化会館が建設されるなど、大規模施設の建設も進められている。

#### Ⅳ-5 公園緑地の分布とその変化

ここでは、資料としてひたちなか市都市計画部公園緑地課の「公園台帳」を用いて、これに記載された都市計画公園および都市公園に、「運動ひろば」や市民グラウンドといった屋外運動施設を加えて検討を行う<sup>66)</sup>。

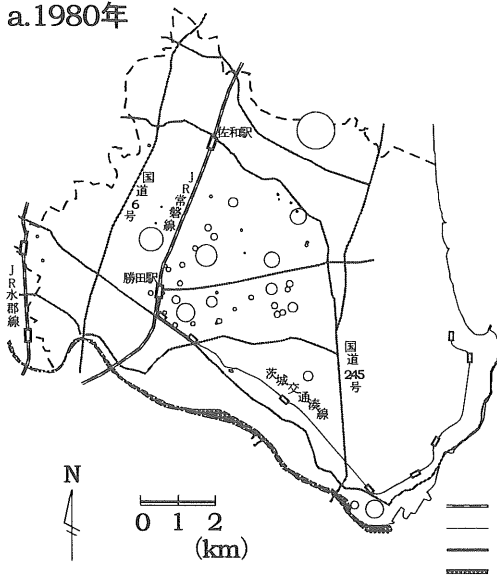
1980年の公園緑地の分布を見てみると（第24

図-a）、勝田、那珂湊地区の中心部およびそれに隣接する地域に集中している。これらのうち、公園数では小規模な街区公園が占める割合が大きい。その多くは、昭和通りに近い区画整理事業や大規模な住宅団地造成がなされた地域に分布している。

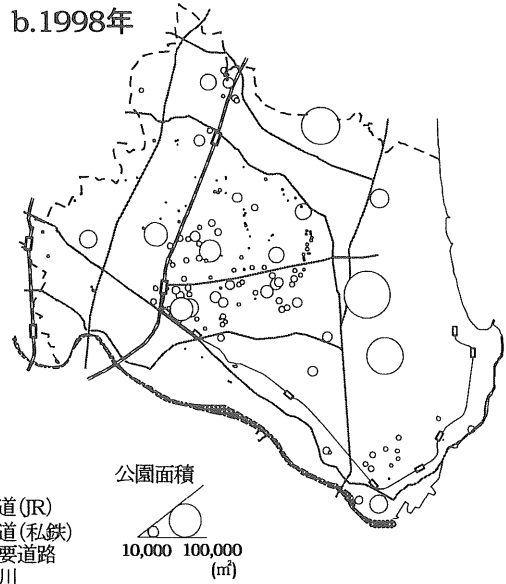
一方、1998年になると、公園緑地の分布は広く分散している（第24図-b）。佐和駅の北側や那珂湊地区中心部の北側に新たな立地が見られるが、前者は民間の宅地開発事業、後者は組合施行による区画整理事業が実施された地域である。このほかに、従来から立地が見られた昭和通り沿いの地域でも、小規模な街区公園が大幅に増加している。また、ひたちなか地区の開発進展に伴い、国営ひたち海浜公園や総合運動公園をはじめとする大規模な公園緑地が設置され、その結果、市域内での公園面積も大幅に拡大している<sup>67)</sup>。

ひたちなか市においては、旧勝田市からの都市計画制度を引き継いでいる。これは、都市計画の「勝田方式」と呼ばれ、計画的に整備がなされた住宅団地などを除いて、市街化区域を区画整理事業

a.1980年



b.1998年



第24図 ひたちなか市における公園緑地の分布

注) 1998年は国営ひたち海浜公園を除く。

(ひたちなか市公園緑地課資料およびひたちなか市教育委員会資料より作成)

で全て整備するというものである。このため、予め大まかな区画整理事業の計画が地区ごとに用意されており、そこには公共施設の整備計画も含まれている。このような事情から、計画段階で未整備の状態にある都市計画公園も多く残されている。加えて、勝田地区の市街地を流れる中丸川に調整池やビオトープを配した親水公園を建設する計画もあり、市の北部では市営霊園と公園を組み合わせた北根墓園の建設が進められている。

## V おわりに

本報告では、茨城県ひたちなか市を対象として、近年の都市的土地利用の拡大と都市機能の集積について考察してきた。特に、ひたちなか市が1994年に勝田市、那珂湊市の対等合併により成立したという背景を有していることから、両地区の中心部の性格の相違を念頭におきながら、検討を行った。

第Ⅱ章で述べられた通り、合併以前の勝田、那珂湊の両地区は、互いに隣接しながら、異なる歴

史的基盤のもとに発展してきた。すなわち、那珂湊地区は近世以来、商港として繁栄し、後にその基幹産業を水産業に転換したものの、港湾を中心とした都市を形成してきた。一方、旧来は純農村的な性格を有していた勝田地区では、第二次世界大戦前に軍需産業の大工場が進出し、戦後にはさらに工業団地の建設などが進められた。この結果、勝田地区は工業都市としての性格を有することとなり、これらの工場群の存在を背景に戦後に急成長を遂げた。

以下では、ひたちなか市における都市的土地利用ならびに都市機能に関して、本研究で明らかにされたことを要約する。

まず、勝田、那珂湊両地区の中心部における都市的土地利用は、小規模経営による商業的土地利用が主体である。また、勝田地区中心部には飲食店の集積が見られる。両中心部とも大型店の開業などが影響し、小売業の店舗は衰退傾向が顕著である。このように旧市街地では、都市的土地利用の後退が進展していると言えよう。

この商業の衰退に影響を与えたと考えられる大型店であるが、大店法の改正が施行された1993年以後に新規立地が増加した。1980年の時点では国道6号や昭和通りなどの幹線道路沿いに立地が見られ、ロードサイド型の店舗形態の初期段階の萌芽が生じていた。1999年においては、主要道路沿いでの増加とともに、住宅地域における開設が見られるようになった。

次に、事業所統計をもとに民間事業所の立地について見てみると、那珂湊地区に比べて勝田地区により集積する傾向が見られた。勝田地区内部においても、国道6号や昭和通りなどの幹線道路沿いの地域に集積が顕著であるが、住宅地域においても新たな事業所の集積が見られるようになった。このような近年の都市的土地利用の拡大は、かつての工場進出に代わって、商業、特にサービス業による第三次産業化に基づいていると言える。

さらに、金融機関や証券会社といった業務機能に焦点を当ててみると、第二次世界大戦前までは那珂湊地区がその中心的な地位を占めていた。しかし、戦後になると、勝田地区の発展とともにこれらの機能の立地は勝田地区に集中するようになった。現在の立地は、勝田地区中心部の高地帯に集積しているが、金融機関は住宅地域の開発進展に伴い、郊外への進出も顕著である。

一方、公共施設について見てみると、旧市の有する歴史的基盤に加えて行財政基盤などの影響から、その立地展開に大きな相違が見出された。例えば、学校教育施設について見てみると、1960年代以前では町村合併が進展する以前の旧町村の中

心集落にその立地が限られていたが、その後の約20年間に勝田地区において施設建設が急激に行われた。これは、工場進出に伴う人口増加に呼応しながら、幼稚園や保育所をはじめとする諸施設の建設が中心であった。

また、都市化と対応してその土地利用が拡大する公園緑地は、1980年には勝田地区中心部、あるいは昭和通り沿いに集中していたが、その後、住宅地開発や区画整理事業の進展により、さらに市域内で分散する形で設置がなされた。加えて、ひたちなか地区の開発により大規模な公園緑地の建設が進展した。

これらの公共施設の立地は、県、市町村といった地方自治体の投資が増大し、それらの都市的土地利用の拡張に果たす役割が注視される。上記の事柄は、財政の地方分散化の一端と見なすべきであろう。

以上で明らかのように、ひたちなか市における都市的土地利用は、当初は那珂湊地区が優位を占めていたが、第二次世界大戦後になると、民間、公共の両部門とも勝田地区での都市機能の立地による拡張が顕著であったと言える。これは、勝田地区が那珂湊地区と比べて、人口・経済基盤、さらには水戸市や日立市といった他都市への近接性の点で優位に位置することを反映したものと考えられる。合併後の那珂湊地区は、公共部門で都市計画の「勝田方式」の導入、ひたちなか地区の開発、民間部門を含めた住宅地開発などにより、都市機能の整備、都市的土地利用の拡大が次第になされつつあると言えよう<sup>68)</sup>。

現地調査にあたりましては、特にひたちなか市役所、茨城県・ひたちなか市の各公共機関、勝田、那珂湊両商工会議所の方々には貴重な資料やデータ等を提供していただきました。また、以上の方々に加え、表町商店街、本町通り商店会、小売業、金融・保険業をはじめとする現地の多数の事業所関係者の方々には、聞き取り調査に快くご協力いただきました。なお、筑波大学大学院博士課程地球科学研究科の杜 国慶氏、美濃部 篤氏には1998年度の調査を分担していただきました。本稿作成にあたりましては、茨城大学教育学部の小野寺 淳教授、筑波大学地球科学研究科の院生諸氏に適切な助言をいただきました。末筆ながら、以上記して厚く御礼申し上げます。

[注及び参考文献]

- 1) 法律の正式名称は、「中心市街地活性化法」が「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」、後述の「大規模小売店舗法」が「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」である。
- 2) 奥野隆史・高橋重雄・根田克彦(1999):『商業地理学入門』, 東洋書林, 202p.
- 3) 前掲1).
- 4) 代表的なものとして以下のようなものがあげられる。  
高橋伸夫・村山祐司・松村公明・吉村忠晴・側島康子(1992):つくば市における商業地域構造の変化. 地域調査報告, 14, 43-64.  
村山祐司・堤 純・草原 輝・伊藤徹哉・山田義尚・北村 章(1996):結城市における商業地域構造の変容. 地域調査報告, 18, 45-65.  
川瀬正樹・村山祐司・藤永 豪・渡辺康代・岩間信之・兼子 純・鄭 美愛・田中耕市(1998):常陸太田市における商業地域構造の変容. 地域調査報告, 20, 1-42.  
なお, 地理学における都市の商業に関する研究動向に関しては, 根田(1999)に詳しい。  
根田克彦(1999):『都市小売業の空間分析』, 大明堂, 178p.
- 5) 本報告では, ひたちなか市のうち旧勝田市の市域を「勝田地区」, 旧那珂湊市の市域を「那珂湊地区」と表記する。
- 6) 佐藤次男(1974):『那珂湊の歴史』, 宮崎報恩会, 12-13.
- 7) 茨城県史編集委員会(1985):『茨城県史 近世編』, 茨城県, 278.
- 8) 前掲7), 275.
- 9) 長野ひろ子(1987):『幕藩体制国家の経済構造』, 吉川弘文館, 310-344.
- 10) 渡辺英夫(1995):海運と地域—難船処理と水戸藩の入穀禁止令を中心に. 渡辺信夫編著『近世日本の生活文化と地域社会』, 河出書房新社, 341-349.
- 11) 那珂湊市史編纂委員会(1974):『写真集 那珂湊市史』, 那珂湊市, 39.
- 12) 那珂湊商工会議所(1996):『1996年度版 那珂湊商工名鑑 創立40周年記念』, 那珂湊商工会議所, 32.
- 13) 那珂湊商工会議所(1986):『那珂湊商工名鑑』, 那珂湊商工会議所, 50.
- 14) 茨城県勸業課:『明治17年 勸業年報』.
- 15) 前掲6), 64.
- 16) 茨城県内務部第二課:『明治27年 茨城県勸業年報』.
- 17) 前掲6), 139-142.
- 18) 椿 真智子・石井英也(1994):水産都市「那珂湊」. 山田安彦・山崎謹哉編『歴史のふるい都市群②—関東の都市—』, 大明堂, 32.
- 19) 前掲11), 84.
- 20) 前掲6), 196.
- 21) 前掲11), 84.
- 22) 勝田市史編纂委員会(1979):『勝田市史 近代・現代Ⅰ』, 勝田市, 9-11.
- 23) 茨城県史編纂総合部会(1972):『茨城県史—市町村編Ⅰ—』, 茨城県, 178-180.
- 24) 佐和駅は小山・水戸間開通に伴い, 物資輸送のために明治30年(1897)に開設された。
- 25) 前掲22), 397.
- 26) 前掲22), 180.
- 27) 勝田市史編纂委員会(1981):『勝田市史 近代・現代Ⅱ』, 勝田市, 335-336.
- 28) 前掲22), 353-377.
- 29) 前掲22), 394.
- 30) 前掲22), 353-377.
- 31) 社宅は日立製作所水戸工場と同時に建設された。空中写真に見える社宅は東石川社宅・東石川二丁目



社宅・堀口社宅・勝倉社宅で、約830戸におよぶ。昭和20年9月には津田社宅が完成し、24年の時点の戸数883戸、入居人員4,440名を数えた。

日立製作所水戸工場（1961）：『水戸工場20年史』，日立製作所水戸工場，63-64。

- 32) 前掲22)，966-968。
- 33) 前掲22)，391。
- 34) 勝田地区工業団地整理組合（1966）：『勝田地区工業団地造成事業の計画並びに事業成果報告書』，勝田地区工業団地整理組合。なお、「土地利用」の項では「工業導入に必要な工業地域面積は約115万坪とし、これに付帯する住宅団地の造成に必要な面積を約85万坪として、工業団地に関連を有するように配備するものとする」，「勝田・佐和駅前には健全な商業地区を形成するように諸施設を整備する」との記載がある。
- 35) 那珂湊商工会議所（1986）：『那珂湊商工名鑑』，那珂湊商工会議所，36。
- 36) 前掲18)，24-34。
- 37) 1993年4月の「勝田市・那珂湊市合併検討協議会（任意協議会）」後に発行された両市広報では、合併の必要性として、(1) 常陸那珂地区の役割と開発をふまえたまちづくり、(2) 二市のまちづくりの推進、(3) 住民サービスの向上、(4) 行財政基盤と能力の拡充の4点があげられている。1993年6月10日発行「市報かつた（特集号）合併だより第1号」，1993年6月25日発行「広報なかみなと臨時特集号 合併だよりNo1」による。
- 38) これらの施設の名称は、当時の計画段階のものではなく、1998年に発行された茨城県資料によるものである。
- 39) 本報告において、金融・保険業と不動産業は、全事業所数の1割に満たないため、その他とした。事業所数は1978年と1996年の比較において、金融・保険業では39から90へ、不動産業では33から130へ急増した。
- 40) この範囲の町丁名は勝田中央、表町、勝田泉町、春日町、元町、東石川1・3丁目、石川町、笹野町1丁目、長堀町1～3丁目、松戸町1丁目の全域および、共栄町、東石川2丁目、大字東石川、青葉町、大成町、大字中根、笹野町2丁目、松戸町3丁目の一部である。第8図を参照。
- 41) 表町に立地する事業所は、表町全域にわたってそのほとんどが表町専門店商店街振興組合または表町南商店街振興組合に属する。本報告で言う表町商店街とは、上記の2振興組合に属する事業所の総称であり、表町に立地する事業所全体とはほぼ同義である。
- 42) かつて、勝田駅は現在地よりも100mほど南に位置しており、ロータリーを経由して日工通りは近接していた。写真2を参照。
- 43) 青野壽郎・尾留川正平編（1968）『日本地誌第5巻』，二宮書店，328。
- 44) 靴販売店においては、勝田中央、元町、共栄町ではさらに厳しい状況にあり、現存するのは勝田中央の1店舗のみである。
- 45) 表町で営業しているある靴店では、通常の靴の販売だけでなく、足に障害を持つ人を主に対象とした靴の注文製造も行っている。これには高い技術が必要なため、ドイツから専門の職人を雇っている。こうした製靴の専門技術を持つ店舗は国内にほとんどなく、そのため全国から顧客を集めている。
- 46) 勝田地域商業近代化委員会（1990）『中小企業庁補助事業 勝田地域商業近代化地域計画報告書』，勝田商工会議所，139。
- 47) 地域の顔再生推進委員会那珂湊商工会議所（1997）：『2010年に向けての地域の顔再生への道－那珂湊商業の役割とあり方の検討に基づく中心商店街の再構築と商業基盤施設－』，地域の顔再生推進委員会那珂湊商工会議所，59。
- 48) 那珂湊地区中心部の範囲は、本町通り商店会への来訪機会が多いと思われる釈迦町、湊中央1・2丁目、湊泉町、東本町、富士ノ上、牛久保1・2丁目、和田町1～3丁目、湊本町、海門町1丁目とする。第11図を参照。
- 49) 「中心市街地再整備基本構想」であり、テーマセンターの開発、およびコミュニティセンターの実現

- を目指している。
- 50) 江戸時代、現在の湊公園は、徳川家の別荘であり、当地へ物品を供給するために町域が広がった。そのため、湊本町の道路は縦・横が直交しているが、詳細を見ると防犯上の理由から直交している角が鉤型になっている。
  - 51) 各商店会の加盟店舗数は、本町通り商店会 80、3丁目商店会 13、仲丁商店会 7、磯崎商店会 10、阿字ヶ浦商工会 30となっている。
  - 52) しかし、1970年代になると漁獲の減少に加え、重油の高騰、200カイリ問題の浮上等により50隻ほどあった大型漁船は姿を消し、現在は小型船による沿岸漁業が主流となっている。
  - 53) Ⅲ-2-4) 参照。
  - 54) 個人経営 30、有限会社 13、株式会社 6となっている。
  - 55) 0-25㎡ 6、25-50㎡ 14、50-75㎡ 10、75-100㎡ 6、100㎡以上 13となっている。
  - 56) 個人経営 7、有限会社 2、株式会社 1となっている。
  - 57) 0-25㎡ 1、25-50㎡ 7、50-75㎡ 1、100㎡ 1となっている。
  - 58) 内訳は水戸市 6、土浦市 4、つくば市 2、美野里町 2、日立市 1、岩瀬町 1、神栖町 1である。
  - 59) 内訳は東京都 4、埼玉県 3、千葉県 2、北海道 1、栃木県 1、新潟県 1である。
  - 60) 例えば、茨城銀行や茨城県信用組合に関しても、那珂湊地区にまず支店が設置された。
  - 61) 開設当初は水戸治安裁判所湊出張所であった。管轄範囲は、近年の市町村合併の進展により、当初の那珂湊市、常澄村、大洗町から現在の範囲に変更された。かつては水戸地方法務局の管轄で、人口の多い旧勝田市を管轄範囲に含むことになったため、職員が増員された。
  - 62) この3機関の名称と設置年は以下の通りである。運輸省関東運輸局那珂湊海運支局（1956年）、海上保安庁第三管区海上保安本部那珂湊海上保安部（1951年）、同磯崎航路標識事務所（1953年）。
  - 63) 両機関の正式名称は、「郵政省通信総合研究所関東支所平磯宇宙環境センター」、「科学技術庁放射線医学総合研究所那珂湊放射生態学研究センター」である。
  - 64) 第22図のH社、I社は、本社をそれぞれ茨城県日立市、水戸市に置くデベロッパーであり、ひたちなか市内で積極的な住宅地開発を行っている。
  - 65) 例えば、心身障害者福祉センター（1993年、西大島）や高場デイサービスセンター（老人福祉センターを併設、1993年）、津田老人いこいの家（1997年）などがあげられる。
  - 66) ここでの「都市計画公園」は都市計画法上の計画決定がなされ、行政が設置した公園である。一方、「都市公園」は民間の宅地造成などの開発行為によって建設され、その後、行政側に移管されたものである。屋外運動施設はオープンスペースの意味合いが強く、都市計画公園内にも多くのグラウンドなどが設置されていることもあるため、本報告では公園緑地に加えた。
  - 67) この国営ひたち海浜公園は計画面積に関して、ひたちなか市内の公園面積のおよそ74%を占めており、市民1人当たりの公園面積を大きく押し上げている。建設省都市局によれば、1997年度末における全国での1人当たり公園面積が7.5㎡であるのに対して、ひたちなか市においては、この数値が11.27㎡となっている。
  - 68) 本報告の執筆分担は以下の通りである。Ⅰ、Ⅱ-3、Ⅳ：美谷、Ⅱ-1、2：渡辺、Ⅱ-3、4、Ⅴ：齋藤、Ⅲ-1：福田、Ⅲ-2：大島。また、全体の調整を高橋が行った。



写真3 勝田中央方面からの表町の町並み

日立製作所の社員寮跡地に商店街を形成した表町は、最寄品を扱う小規模店舗が多く立地している。1980年代以降、空店舗が増加している。

(1999年5月撮影)



写真4 駅方面からの勝田中央の町並み

表町に比べ、敷地面積が広く、金融機関などの事業所も多く立地している。写真中央に見える道路は昭和通りである。

(1999年5月撮影)



写真5 湊本町の町並み

漁港の発展により商店街を形成した湊本町は、最寄品・買回品の店舗ばかりでなく、金融機関などの事業所も立地している。近年では表町と同様に空店舗が増加している。

(1999年5月撮影)



写真6 ピアポート

1993年11月、(株)那珂湊商業開発と(株)カスミにより共同開設された、延床面積11,242㎡、店舗面積7,673㎡の第一種大型店のショッピングセンターである。  
(1999年5月撮影)

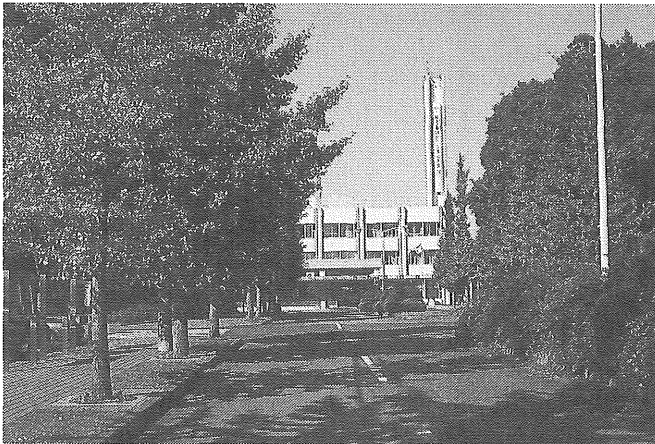


写真7 ひたちなか市役所

旧勝田市役所で、1970年、勝田駅近くから現在地に移転した。1994年の合併以後、ひたちなか市役所となり、庁舎の増築も行われた。  
(1998年10月撮影)



写真8 ひたちなか市総合福祉センター

1986年に旧勝田市により建設された。センター内には、福祉関連団体の事務所や老人福祉センター、福祉作業所などが設置されている。  
(1998年10月撮影)

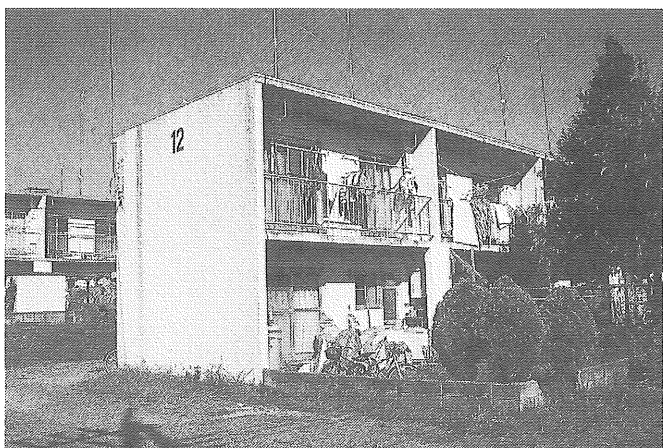


写真9 市営住宅（大字馬渡）  
旧勝田市により建設された市営住宅。1965年から建設が開始された。  
(1998年10月撮影)

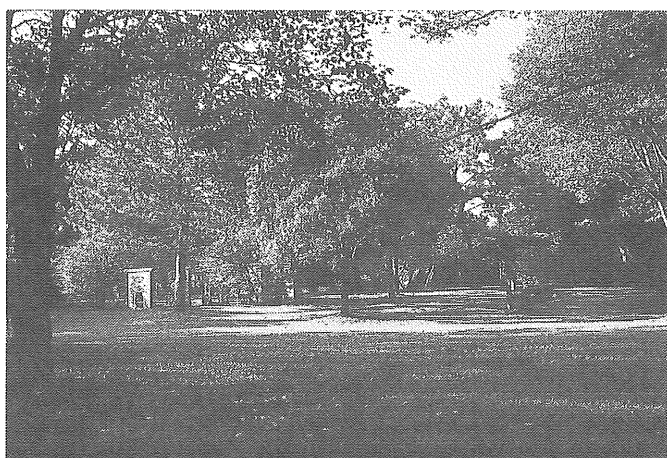


写真10 東石川第四公園  
勝田地区中心部にある近隣公園。1976年に開設された。公園内には市営プールも設置されている。  
(1998年10月撮影)